

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第14期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

【会社名】 株式会社スタートトゥデイ

【英訳名】 START TODAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 前澤 友作

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 (043) 213-5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 (043) 213-5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)		10,696,556	17,159,658	23,801,408	31,806,687
経常利益 (千円)		2,220,757	3,247,145	5,865,857	7,617,255
当期純利益 (千円)		1,270,784	1,859,136	3,103,038	4,634,147
包括利益 (千円)				3,101,607	4,511,608
純資産額 (千円)		5,342,976	6,895,680	9,533,693	13,910,379
総資産額 (千円)		8,119,859	12,296,516	16,233,465	23,208,418
1株当たり純資産額 (円)		14,663.65	18,845.68	86.79	121.96
1株当たり当期純利益 (円)		3,528.02	5,099.41	28.26	42.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		3,461.70	5,063.11	28.17	42.07
自己資本比率 (%)		65.7	56.1	58.7	57.7
自己資本利益率 (%)		26.4	30.4	37.8	40.4
株価収益率 (倍)		24.2	33.3	45.5	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,265,459	2,461,616	3,935,426	5,222,580
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		316,367	101,510	586,476	1,220,619
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		228,483	306,565	462,583	157,627
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		5,113,086	7,160,047	10,039,926	13,888,792
従業員数 (名)		223	245(110)	284(235)	399(379)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、正社員、準社員の就業人員数であります。
3 臨時雇用者(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4 第11期より連結財務諸表を作成しているため、第10期の業績等については記載しておりません。
5 当社は平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割、平成23年2月1日付で普通株式1株を300株とする株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	8,584,565	10,696,556	17,159,658	23,801,408	31,333,574
経常利益	(千円)	1,724,984	2,211,368	3,242,801	5,856,217	8,017,492
当期純利益	(千円)	1,039,434	1,264,813	1,856,329	3,095,831	4,698,505
資本金	(千円)	1,349,100	1,355,447	1,357,861	1,358,693	1,359,309
発行済株式総数	(株)	119,200	364,071	365,772	109,828,800	109,869,300
純資産額	(千円)	4,300,646	5,337,004	6,886,901	9,517,708	13,446,658
総資産額	(千円)	6,600,028	8,114,766	12,288,203	16,217,478	22,643,287
1株当たり純資産額	(円)	36,056.35	14,647.24	18,821.68	86.64	122.38
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額)	(円)	2,020 ()	850 ()	1,270 ()	7 ()	15 ()
1株当たり当期純利益	(円)	9,407.30	3,511.44	5,091.71	28.20	42.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	9,280.86	3,445.44	5,055.46	28.10	42.65
自己資本比率	(%)	65.1	65.7	56.0	58.6	59.4
自己資本利益率	(%)	34.8	26.3	30.4	37.8	40.9
株価収益率	(倍)	37.3	24.3	33.4	45.6	35.7
配当性向	(%)	21.5	24.2	24.9	24.8	35.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,553,765				
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	204,093				
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,410,450				
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	4,392,477				
従業員数	(名)	186	223	245(110)	284(235)	370(357)

- (注) 1 第11期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成20年3月期の1株当たり配当額2,020円は、平成19年12月11日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したことに伴う記念配当であります。
- 4 平成24年3月期の1株当たり配当額15円は、普通配当10.5円と平成24年2月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したことに伴う記念配当4.5円の合計であります。
- 5 第10期につきましては、当社は関連会社がありませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 6 従業員数は、正社員、準社員の就業人員数であります。
- 7 臨時雇用者(アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 8 当社は平成19年9月8日付で普通株式1株を3株とする株式分割、平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割、平成23年2月1日付で普通株式1株を300株とする株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	概要
平成10年5月	輸入CD・レコードの通信販売を目的に、東京都江戸川区に㈱スタート・トゥデイを設立（出資金300万円）
平成12年1月	インターネット上のCD・レコードの輸入販売サイト「STMonline」の運営を開始
平成12年4月	㈱スタートトゥデイへ組織変更（資本金1,500万円）
平成12年10月	アパレル商材を中心としたEC事業のさきがけとなるインターネット上のセレクトショップ「EPROZE」の運営を開始
平成13年1月	本社を千葉県千葉市美浜区に移転
平成16年12月	インターネット上のショッピングサイト「ZOZOTOWN」の運営を開始
平成18年8月	ZOZOBASE（物流センター）を開設（千葉県習志野市）
平成19年1月	日本全国のファッションショップ検索ナビゲーションサイト「ZOZONAVI」の運営を開始
平成19年4月	当社CSR活動の一環として「ZOZOARIGATO」の運営を開始
平成19年12月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成20年3月	「ZOZOGALLERY」の運営を開始 ZOZOBASE(物流センター)の移転
平成20年5月	㈱スタートトゥデイコンサルティング設立（当社100%出資子会社）
平成20年9月	「ZOZOTOWN」の会員数、100万人を突破
平成20年12月	“ヒト(人)・コト(日記)・モノ(アイテム)”に特化した情報発信サイト「ZOZOPEOPLE」の運営を開始
平成21年3月	メーカー自社EC支援業務の第一号案件である㈱ビームスが運営するオフィシャルECサイト「BEAMS Online shop」のEC支援開始
平成22年3月	「ZOZOTOWN」の会員数、200万人を突破
平成22年11月	Yahoo! JAPANを運営するヤフー㈱とECショッピングサイトの連携等に関する業務提携を開始
平成23年2月	「ZOZOTOWN」の会員数、300万人を突破
平成23年3月	東北地方太平洋沖地震災害支援のチャリティーTシャツを販売 売上相当額の353,976千円を東日本大震災の復興支援を行っている4団体へ寄付
平成23年5月	海外顧客向けのグローバルサイト「ZOZOTOWN.com」を開設
平成23年6月	中国香港にソフトバンク㈱との合併会社ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITEDを設立 ㈱クラウンジュエルの株式を追加取得し完全子会社化
平成23年8月	中国上海に走走城（上海）電子商務有限公司を設立
平成23年10月	子会社走走城（上海）電子商務有限公司が中国最大のショッピングサイト「タオバオモール」に「ZOZOTOWN」を出店
平成23年11月	韓国最大のショッピングサイト「eBAY Gmarket」及び「eBAY AUCTION」に「ZOZOTOWN」を出店
平成23年12月	「ZOZOTOWN」の会員数、400万人を突破
平成24年1月	創業来初の月商（商品取扱高）100億円突破
平成24年2月	東京証券取引所市場第一部に上場

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱スタートトゥデイ）、連結子会社4社（㈱スタートトゥデイコンサルティング、㈱クラウンジュエル、ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED、走走城（上海）電子商務有限公司）によって構成されており「ZOZOTOWN」等のECサイトの運営を主な事業として行っております。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、「ZOZOTOWN」等のサイト運営を通して、ファッションやライフスタイルの提案及び情報発信を行いながら感性豊かで温かみのある社会づくりに寄与することが重要であると考えております。

当社グループは、前連結会計年度末においてはEC事業のみの単一セグメントでありましたが、当連結会計年度において、㈱クラウンジュエルを完全子会社化したことに伴い、同社が運営するオークション事業を新たに報告セグメントといたしました。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) EC事業

当社グループのEC事業セグメントにおいては以下の3つの事業形態があります。

ストア企画開発事業(自社販売)

ストア企画開発事業は、当社グループが複数のブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う事業形態です。平成24年3月末現在、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」において42店のオリジナルショップを展開しております。

ストア運営管理事業（受託販売）

ストア運営管理事業は、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」に各ブランドがテナント形式で出店を行い、出店後の運営管理を行う事業です。当社グループが各ブランドの店舗に掲載する商品を当社の物流拠点に受託在庫として預かり、販売を行う事業形態です。当事業のストア企画開発事業との大きな違いは、各店舗の基本的なマーチャンダイジングをテナント側が実施すること、受託販売形式であるため当社グループが在庫リスクを負担しないことであります。当事業に係る売上高につきましては、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。平成24年3月末現在、347店のショップを展開しております。

メーカー自社EC支援事業

当該事業は、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」の運営のために構築している自社システム、物流インフラを活用し、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。なお、当事業に係る売上高につきましても、ストア運営管理事業と同様、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。平成24年3月末現在、21社のメーカー自社ECサイトの支援を行っております。

その他

その他としてはEC事業に付随した事業（テナント出店の際の初期出店手数料収入等）の他、当連結会計年度に設立した走走城(上海)電子商務有限公司が運営する中国におけるEC事業があります。

(主な関係会社) 当社、㈱スタートトゥデイコンサルティング、ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED、走走城（上海）電子商務有限公司

(2) オークション事業

当連結会計年度において(株)クラウンジュエルを完全子会社化したことに伴い、同社が運営するオークション事業を新たに報告セグメントといたしました。当該オークション事業セグメントでは、顧客から買い取ったアパレル商材をオークションサイト「CROWN JEWEL」に出品し、別の顧客に販売する事業を展開しております。

(主な関係会社) (株)クラウンジュエル

当社グループが運営する主なサイトの概要は以下の通りです。

当社(株)スタートトゥデイ)が運営するサイト

サイトの種類	サイトの名称	サービス内容
ECサイト	ZOZOTOWN	アパレル商材を中心としたファッション通販サイトです。「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」合わせてショップ数は389、取扱ブランド数は1,800以上となっております。
	ZOZOVILLA	
	ZOZOOUTLET	ZOZOTOWNで扱う人気セレクトショップやブランドのアイテムをリーズナブルな価格で取り扱うオンラインショッピングサイトです。
	ZOZOTOWN.com	海外顧客向けの多言語対応版「ZOZOTOWN」です。
その他サイト	ZOZONAVI	アパレルショップ(実在店舗)を紹介する検索ナビゲーションサイトです。各ショップの画像や地図、取扱ブランド等の情報を掲載しています。
	ZOZOARIGATO	CSR(企業の社会的責任)活動の一環としてのメッセージ投稿サービスです。本サービスの主目的は、小さな「ありがとう」の気持ちが、人から人へ、世界に広がっていくことで、「人」自体の本質的な部分である「正義感や優しさ」を呼び覚ましていくことでもあります。また、メッセージが掲載される毎に10円を、特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンへ当社負担で寄付しております。
	ZOZOQ&A	ZOZO会員がファッションに関する質問と回答を投稿し、情報交換し合うファッション掲示板です。
	ZOZOGALLERY	人気ブランドのPC壁紙やスクリーンセーバー、携帯用待ち受け画像の無料ダウンロードサービスです。
	ZOZOPEOPLE	“ヒト(人)・コト(日記)・モノ(アイテム)”に特化した情報発信サイトです。ユーザー同士での情報共有が可能で、SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)ほど近すぎず、ブログほど遠くない人と人との距離感を演出しております。
ZOZOPRESS	最新ショップ情報や一押しアイテムなど、ZOZOTOWNが目指すファッションニュースを定期的にお届けする情報発信サイトです。	

平成24年3月末現在までの当社サイト会員の推移

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末
総会員数(人)	818,448	1,265,478	2,028,707	3,133,091	4,675,834

(注)平成24年3月末時点の会員数には、平成23年6月より開始したゲスト購入制度を利用して、会員登録を行わずに商品を購入したゲスト購入者379千人が含まれております。

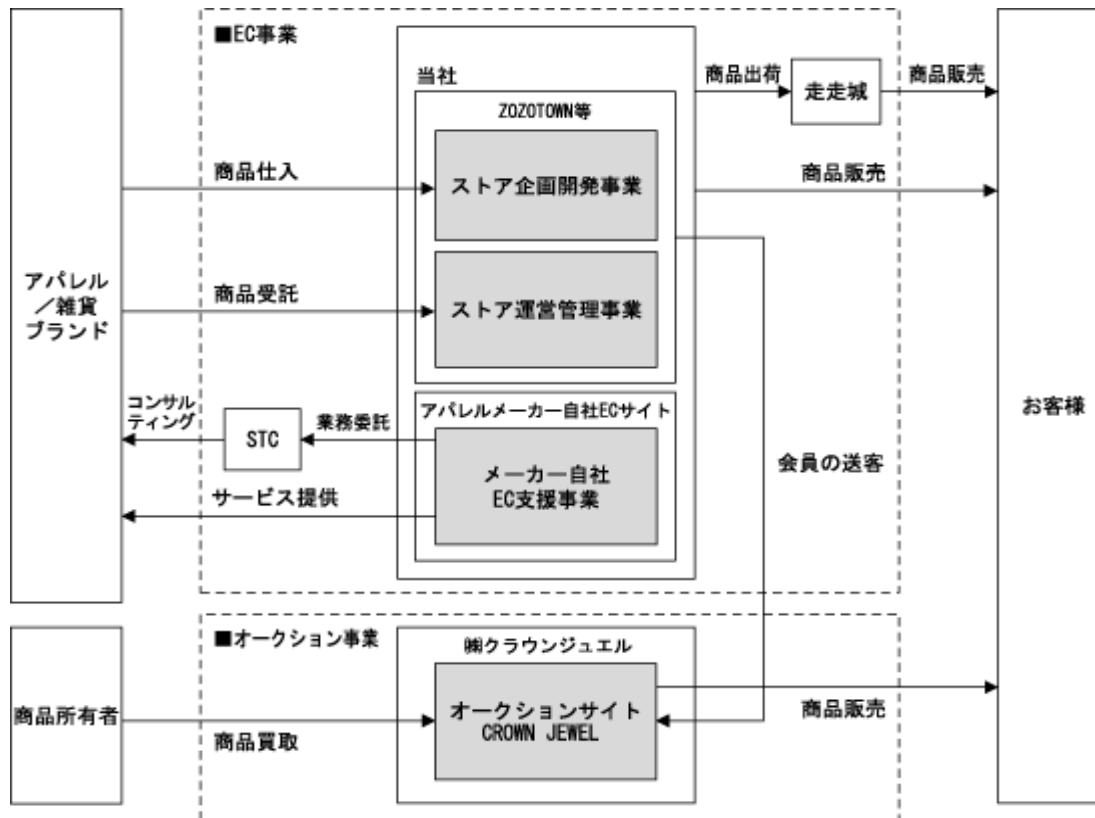
当社が運営支援をしているアパレルメーカー自社ECサイト

アパレルメーカー自社ECサイトの名称	アパレルメーカー会社名
Adam et Rope ONLINE SHOP	(株)ジュン
AMERICAN RAG CIE ONLINE SHOP	アメリカンラグ シー ジャパン(株)
And A Web Shop	YUGO(株)
BEAMS OnLine Shop	(株)ビームス
calif	(株)モンタージュ
HYSTERIC GLAMOUR ONLINE STORE	(株)オゾンコミュニティ
HYSTERIC MINI ONLINE STORE	(株)リトルアンデルセン
ISETAN MEN'S ONLINE SHOP	(株)伊勢丹
MARGARET HOWELL SHOP ONLINE	(株)アングローバル
MELROSE ONLINE STORE	(株)メルローズ
MEN'S BIGI ONLINE STORE	(株)メンズ・ビギ
MIDWEST OFFICIAL ONLINE SHOP	(株)ファッションコア・ミッドウエスト
nano・universe Online Store	(株)ナノ・ユニバース
ONWARD CROSSET	(株)オンワード
PAL CLOSET ONLINE STORE	(株)パル
R.NEWBOLD ONLINE SHOP	(株)ジョイックスコーポレーション
ROSE BUD WEB STORE	(株)エレファント
SHIPS ONLINE SHOP	(株)シップス
The SAZABY LEAGUE ONLINE STORE	(株)サザビーリーグ
TOMMY HILFIGER OnLine Store-JAPAN	(株)トミー ヒルフィガー ジャパン
UNITED ARROWS LTD. ONLINE STORE	(株)ユナイテッドアローズ

当社の関係会社が運営するサイト

サイトの種類	サイトの名称	サービス内容	運営会社
ECサイト	CROWN JEWEL	ファッション専門オークションサイトです。	(株)クラウンジュエル
	ZOZOTOWN.cn	中国において展開している「ZOZOTOWN」です。	走走城(上海)電子商務有限公司

[事業系統図]



(注) STC : (株)スタートトゥデイコンサルティング

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱スタートトゥデイ コンサルティング	千葉市 美浜区	40,000	EC事業	100.0	当社へメーカー自社EC支援事業 のコンサルティングを行っており ます。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ㈱クラウンジュエル (注) 3	東京都 港区	99,000	EC事業	100.0	当社顧客を㈱クラウンジュエル が運営するサイトへ送客してい ります。 役員の兼任 1名
(連結子会社) ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED (注) 3	Garden Road Hong Kong	131,537 千HKD	中国事業へ の投資	52.7	中国事業への投資を行ってい ります。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 走走城(上海)電子商務有限公 司 (注) 2、3	中国上海 市	101,945 千元	EC事業	52.7 (52.7)	中国におけるファッションEC事 業を行っております。 当社より一部の商品を生入れて おります。 役員の兼任 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
EC事業	370(357)
オークション事業	29(22)
合計	399(379)

- (注) 1 臨時雇用者(パートタイマー及び派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 前連結会計年度に比べ、従業員数が115名増加しております。これは業容の拡大及び㈱クラウンジュエルの完全子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
361(357)	28.1	3.4	4,697

セグメントの名称	従業員数(名)
EC事業	361(357)
合計	361(357)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 臨時雇用者(パートタイマー及び派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含み、ストック・オプションによる株式報酬費用は含んでおりませ
ん。
4 前事業年度に比べ、業容の拡大に伴い、従業員数が77名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生により経済活動が一時停滞し、国内景気の悪化が懸念されておりました。しかしながら、サプライチェーンが早期に復旧し、国内企業の輸出、生産等が震災前の水準に回復するなど震災の影響からは脱却しつつあり、明るい兆しが見えてきております。一方で欧州金融危機による円高の進行やタイの洪水等による世界経済からの景気の下振れ要因は依然として払拭されておらず、全体として先行きは不透明な状況で推移いたしました。当社グループが軸足をおきますアパレル業界におきましては、震災による消費者の買い控えや節約志向は一服した感があり、消費マインドにはわずかに改善が見られましたが、本格的な回復基調には至らず、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き主要事業であるEC事業に注力し、「ZOZOTOWN」等のECサイトの認知度と顧客サービスの向上に努めてまいりました。

ストア企画開発事業及びストア運営管理事業においては、CFM（Customer Friendship Management：企業とお客様が友達のように）という目標を掲げ、返品受け付けの開始、各種ポイントサービスの実施等の様々な取り組みを行ってまいりました。初のタレントCM、機動的なポイント施策、各種の1 to 1マーケティングが奏功し、平成24年3月末時点の「ZOZOTOWN」の会員数は4,675千人（前連結会計年度末比1,542千人増）、アクティブ会員（注1）数は1,961千人（同744千人増）となっており、いずれも期初の計画を大きく上回る結果となりました。なお、会員数及びアクティブ会員数には、平成23年6月より開始したゲスト購入制度（注2）を利用して、会員登録を行わずに商品を購入したゲスト購入者379千人が含まれております。

一方、商品供給面の強化も継続して積極的に行った結果、当連結会計年度においては、中心価格帯やターゲット顧客層の異なる様々なジャンルの140ショップが新たにオープンいたしました。平成24年3月末時点の総ショップ数は、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」と合わせて389ショップとなりました。

認知度の向上という需要面、取扱商材やショップ数の増加という供給面の双方での規模拡大により、商品取扱高を前年同期比43.2%増加させることができました。しかしながら、想定以上の注文単価の下振れ、セール期間の長期化により、取扱高、売上高、営業利益は期初会社計画に対し、未達となりました。

メーカー自社EC支援事業におきましては、既に支援しておりました14社に加えて、「ZOZOTOWN」においても人気のブランドである「nano・universe」「AMERICAN RAG CIE」「TOMMY HILFINGER」等7社の自社ECサイト支援業務を新規に獲得することができました。

海外事業に関しましては、平成23年5月に海外顧客向けのグローバルサイト「ZOZOTOWN.com」の開設を皮切りに、中国、韓国においてもEC事業を開始いたしました。中国では、平成23年6月に中国香港にZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITEDを、平成23年8月には中国上海に走走城（上海）電子商務有限公司を設立しております。平成23年10月には中国最大のショッピングサイトである「タオバオモール」に「ZOZOTOWN」を出店、あわせて独自に「ZOZOTOWN.cn」を開設しております。また、韓国においては、平成23年11月に韓国最大のショッピングサイト「eBAY Gmarket」及び「eBAY AUCTION」に「ZOZOTOWN」を出店しております。

さらに国内新規事業への取り組みでは、持分法適用関連会社であった㈱クラウンジュエルの株式を平成23年6月に追加取得し完全子会社とするなど、事業、収益モデルの多角化へ積極的に取り組んでおります。

以上により、当連結会計年度の売上高は31,806百万円(前年同期比33.6%増)、営業利益は7,704百万円(同31.7%増)、経常利益は7,617百万円(同29.9%増)、当期純利益は4,634百万円(同49.3%増)となりました。

(注) 1 アクティブ会員：過去1年以内に1回以上購入した会員

2 ゲスト購入制度：会員登録を行わずに商品が購入できるサービス

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高はセグメント間取引消去後の数値を表示しております。

セグメント別売上高

セグメントの名称	事業部門	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)
EC事業	ストア企画開発事業	11,688	49.1	11,848	37.2
	ストア運営管理事業	10,635	44.7	16,943	53.3
	メーカー自社EC支援事業	1,065	4.5	1,917	6.0
	その他	410	1.7	513	1.6
	EC事業計	23,801	100.0	31,223	98.1
オークション事業				530	1.7
その他				53	0.2
合計		23,801	100.0	31,806	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

EC事業

(ストア企画開発事業)

平成24年3月末現在、ストア企画開発事業では42ショップを運営しており、当連結会計年度の売上高(商品売上高)は11,848百万円(前年同期比1.4%増)、売上高全体に占める割合は、37.2%となりました。また、同期間における商品取扱高(販売価格ベース)は、商品売上高と同額となりますが、商品取扱高全体に占める割合は14.5%となりました。

(ストア運営管理事業)

平成24年3月末現在、ストア運営管理事業では347ショップを運営しており、当連結会計年度の売上高(受託販売手数料)は16,943百万円(同59.3%増)、売上高全体に占める割合は53.3%となりました。また、同期間における商品取扱高(販売価格ベース)は62,641百万円(同51.9%増)、商品取扱高全体に占める割合は76.6%となりました。

(メーカー自社EC支援事業)

平成24年3月末現在、メーカー自社EC支援事業では21社のECサイトを受託・運営しており、当連結会計年度の売上高(受託販売手数料)は1,917百万円(同79.9%増)、売上高全体に占める割合は6.0%となりました。また、同期間における商品取扱高(販売価格ベース)は7,324百万円(同74.6%増)、商品取扱高全体に占める割合は8.9%となりました。

(その他)

EC事業内のその他の事業としてはEC事業に付随した事業(テナント出店の際の初期出店料等)の他、当連結会計年度に設立した子会社ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED、走走城(上海)電子商務有限公司が運営する中国事業があります。当連結会計年度におけるその他の売上高は513百万円(同25.1%増)、売上高全体に占める割合は1.6%となりました。

オークション事業

オークション事業セグメントにおきましては、オークションサイト「CROWN JEWEL」を運営しております。当連結会計年度の売上高は530百万円、売上高全体にお占める割合は1.7%となりました。

その他

その他のセグメントにおきましては、アパレル商材の企画、販売事業を運営しております。当連結会計年度の売上高は53百万円、売上高全体にお占める割合は0.2%となりました。

なお、その他セグメントにおいて運営しておりました、アパレル商材の企画・販売事業は、平成24年1月に当事業を運営していた(株)シアターエイトがオークション事業を運営する(株)クラウンジュエルに吸収合併されたことに伴い、第4四半期連結会計期間よりオークション事業に含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末から3,848百万円増加し、13,888百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,222百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益7,819百万円の計上に加え、受託販売預り金の増加1,558百万円等の増加要因があったこと、一方、主な減少要因としては売上債権の増加1,769百万円及び法人税等の支払額3,014百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,220百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出445百万円、無形固定資産の取得による支出112百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出531百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は157百万円となりました。これは、配当金の支払額767百万円、少数株主からの払込みによる収入633百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
EC事業	7,341	0.7
オークション事業	207	-
その他	46	-
合計	7,595	+2.8

- (注) 1 当社グループは、一般消費者へ商品を直接販売する小売業を主な事業として営んでおりますので、生産および受注については記載しておりません。当社主要事業に係る仕入実績を記載しております。
- 2 セグメント間取引消去後の数値であります。
- 3 金額は、仕入価格によっております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業部門	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
EC事業	ストア企画開発事業	11,848	37.2	+1.4
	ストア運営管理事業	16,943	53.3	+59.3
	メーカー自社EC支援事業	1,917	6.0	+79.9
	その他の事業	513	1.6	+25.1
	EC事業計	31,223	98.1	+31.2
オークション事業		530	1.7	
その他		53	0.2	
合計		31,806	100.0	+33.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 販売の相手先は主に一般消費者であり（販売代金の回収業務を外部の代金回収業者に委託しております）相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上を占める取引先がないため、主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は記載しておりません。

なお、EC事業における商品取扱高を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業部門	商品取扱高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
EC事業	ストア企画開発事業	11,848	14.5	+1.4
	ストア運営管理事業	62,641	76.6	+51.9
	メーカー自社EC支援事業	7,324	8.9	+74.6
	その他の事業			
	EC事業計	81,814	100.0	+43.2

3 【対処すべき課題】

当社グループにおける当面の課題は、安定的な商品供給とファッション領域の拡大、フルフィルメント機能の強化、アクティブ会員増加とロイヤリティの高い会員の育成、海外展開への取り組みであると考えております。

安定的な商品供給とファッション領域の拡大

ファッションEC市場の第一人者として、当社グループが当市場を牽引していくことにより、継続的にファッション関連商材のEC化率を引き上げていきたいと考えております。その中で当社グループのシェアを更に拡大させていくために、商品供給体制の強化を図ります。

当社グループが今後見込んでいる商品取扱高の増加につきましては、取引先からの円滑な商品供給が前提条件となっております。現時点においても既存取引先とは良好な関係を保っておりますが、今後はファッションECのインフラにおける商品供給面での利便性、優位性を高め、更なる連携強化を行っていく必要があると認識しております。また、ファッションEC事業者としての絶対的な地位を確立するために、より多くの顧客がそれぞれの趣向にあった商品を購入できるよう多種多様なブランドとの取引を拡大してまいります。

フルフィルメント及びECシステム機能の強化

上記を実現すると同時に、フルフィルメント及びECシステム機能の更なる強化も必須であると考えております。今後見込まれる商品取扱量の増加に備えるため、当社グループ物流センター「ZOZOBASE」の拡張を予定しております。併せて、現状の業務フローを刷新し、業務効率化の促進も併せて実施してまいります。

また、会員数の増加及びそれに伴うアクセス数の飛躍的な増加への対応、ユーザビリティ向上のため、適宜ECシステムのハード及び機能面の強化を図っております。

アクティブ会員増加とロイヤリティの高い会員の育成

当連結会計年度においては、データマイニングを活用したマーケティング及び返品受付の開始、機動的なポイント施策等の顧客サービスの拡充が奏功し、アクティブ会員数が順調に増加しているとともに「ZOZOTOWN」の認知率も向上しております。獲得した会員に継続的にかつ高い頻度で当社グループのECサイトを利用していただくことが重要だと考えております。

海外展開への取り組みについて

海外におけるファッションEC事業の展開については、「ZOZOTOWN」を多言語対応させたECサイト「ZOZOTOWN.com」において海外顧客からの注文を受け付け、日本国内から商品を発送しております。当該サイトは海外におけるファッションEC事業の端緒であるとともに、海外顧客の日本ブランドへのニーズを測るテストマーケティングサイトでもあります。

上述のサイトにおける各国からの受注状況を勘案し販売が多く見込める地域については、現地でのECサイトの展開を進めていくことを考えております。なお、当連結会計年度に、ソフトバンク(株)と中国におけるファッションECサイトを展開する合弁会社を設立し、中国におけるファッションEC事業を開始しております。

4 【事業等のリスク】

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社グループ株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

1. 事業内容に係わるリスクについて

特定事業への高い依存度について

現在、当社グループは「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等のECサイトの運営を主力事業としており、事業の継続的な発展の前提条件として、インターネットに接続するためのブロードバンド環境の普及及び携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の普及によるインターネットの利用者の増加が必要と考えております。

しかしながら、インターネットの利用に関する新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、又は利用料金の改定を含む通信事業者の動向などの要因により、ブロードバンド環境や携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の発展が阻害される場合、又はECサイト運営の遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループの主力事業はECサイトの運営であり、ECサイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、ECサイトの安定的な運用のためのシステム強化、セキュリティ強化及び複数のデータセンターへサーバーを分散配置する等の対策を行っております。しかしながら、地震、津波、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事象の発生によって、当社グループの設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合、又は物流機能が麻痺した場合は当社グループの事業活動が不可能になります。また、当社グループ若しくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となること、又は外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社グループに対する訴訟や損害賠償など、当社グループの事業、経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

サイトの健全性の維持について

当社グループではソーシャルネットワーキングサービス(以下、「SNS」といいます。)
「ZOZOPEOPLE」を提供しております。本サービスでは、会員同士がインターネット上でコミュニケーションを図っており、係るコミュニケーションにおいては他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。当社グループは、このような各種トラブルを未然に防ぐ努力として以下のような禁止事項を利用規約に明記すると共に、利用規約の遵守状況を常時モニタリングしており、本サービスの健全性の維持に努めております。

- ・ 規約、法令、政省令、規則若しくは条例に反する行為又はこれらの行為を教唆、誘引、勧誘し、若しくは幫助、助長する行為
- ・ 会員登録又は登録内容の変更の際に、虚偽の内容又は第三者の情報を利用して申請する行為
- ・ 本サービスの円滑な運営を妨げる行為又は本サービスに支障をきたすおそれのある行為
- ・ 第三者のユーザーID又はパスワードを不正に使用する行為
- ・ 1つのアカウントを複数人で利用する行為
- ・ 1人の会員が複数のアカウントを設定又は保有する行為
- ・ 第三者若しくは当社に対して何らかの損害、損失又は費用を生じさせる行為又はこれらのおそれのある行為
- ・ 第三者若しくは当社の著作権等の知的財産権、営業秘密、ノウハウ、肖像権、人格権、名誉権、プライバシー権、パブリシティ権その他の権利を侵害する行為又はそれらのおそれのある行為
- ・ 自殺、自傷行為、薬物乱用等を教唆、誘引、勧誘、又は幫助、助長するおそれのあるコンテンツを投稿する行為
- ・ グロテスク、暴力的な写真、その他一般の方にとって不快に感じると当社が合理的に判断するコンテンツを投稿する行為
- ・ 露出度の高い動画・画像(モザイク・ぼかし等を入れたものも含まれます。)等当社が猥褻と判断するコンテンツを投稿する行為
- ・ 猥褻な動画、画像等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを投稿する行為
- ・ 猥褻な動画又は画像(児童ポルノを含みます。)等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを作成する行為
- ・ 性交、性交類似行為その他の猥褻な行為を目的とした売春、出会い等を勧誘、誘引又は助長する行為又はこれらを目的としたメールアドレスの交換
- ・ 出会い系サイト、アダルトサイト、年齢制限のあるサイトその他の違法・有害サイトに誘導する情報(単にリンクを張る行為を含みます。)を掲載する行為
- ・ 人種、民族、性別、社会的身分、宗教、信条等について、差別につながる又は差別を助長するコンテンツを投稿する行為
- ・ 虚偽の内容又は第三者の誤認・混同を生じさせる内容のコンテンツを投稿する行為
- ・ 公序良俗に反する行為又はそのおそれのある行為
- ・ 本サービスを通じて入手したコンテンツ等を私的使用の範囲外で使用する行為
- ・ 第三者の個人情報を当社及び当該第三者に無断で取得、蓄積、保存、販売、頒布、公開等する行為

しかしながら、今後急速に利用会員数が増加し、本サービス内においてトラブルが発生した場合には、利用規約の内容に関わらず、当社グループが法的責任を問われる場合があります。また、当社グループの法的責任が問われない場合においても、トラブルの発生自体がサイトのブランドイメージの悪化を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

需要予測に基づく仕入について

当社グループがインターネット上に掲載し販売する商品の一部は、インターネット上への掲載前に需要予測に基づいた仕入を行っております。しかしながら、会員からの受注は流行、天候や景気その他様々な要因に左右されるため、受注が需要予測を上回った場合には販売機会を失うこととなります。

一方で、受注が需要予測を下回った場合には、当社グループに過剰在庫が発生しキャッシュ・フローへの影響や商品評価損が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

取り扱いブランドについて

当社グループでは、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等において多くの顧客の嗜好に合う有力ブランドの商品を取り扱っております。当社グループとブランドとの関係は良好であり、何ら問題は生じておりませんが、今後ブランドの事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化等を起因とした商品供給量及び委託量の減少、契約の不履行若しくは取引の中止等があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客の嗜好への対応について

当社グループは、流行に敏感な顧客層に支持されるブランドに加え、ファッションに対して先鋭的な感性を持つ顧客層に支持されたブランドを取り扱っております。当社グループとしては多くの顧客の嗜好に合わせるべく、取扱ブランドの拡大を図っておりますが、先鋭的な顧客の嗜好が変化した場合には、新たなファッション嗜好に対応するブランドや商材を扱っていく必要性が生じることも考えられ、当社グループが顧客の嗜好の変化に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

返品について

当社グループは「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等において「特定商取引に関する法律」に基づき返品に関するルールを定めております。返品を受け入れにあたっては、返送品の処理等による追加的な費用や、商品発送から返品を受けるまでの期間において販売機会損失が発生することから、想定以上の返品が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループは、ファッション関連商材を取り扱うEC事業者として、単なる商品の流通だけではなく、ECサイトの利便性及びデザイン性を高めること並びに消費者及び商品サプライヤー(ブランド)と密な関係を構築することで、他のファッションEC事業者との差別化を図っております。

しかしながら、EC市場の拡大に伴い、他のファッション関連商材を取り扱うEC事業者の拡大、ブランド自らインターネット通信販売へ参入及びその他新規事業者の参入等により、新たな高付加価値サービスの提供等がなされた場合、更なる競争の激化が予想され、当社グループの競争力が低下する可能性があります。

また、これら競争の激化が、サービスの向上をはじめとした競合対策に伴うコスト増加要因となることで、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の業務委託に対する依存度の高さについて

当社グループは、商品購入者からの販売代金の回収業務について、クレジットカード決済分及びコンビニ決済分をGMOペイメントゲートウェイ㈱に、また代金引換決済分をヤマトフィナンシャル㈱に委託しております。当連結会計年度末現在において、これらの代金回収委託業者との間で何ら問題は生じておりませんが、今後各社の事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化並びに取引条件の変更等があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外取引について

当社グループは、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等において、より多くの顧客の嗜好に合うブランドの取り扱いを行うため、国内ブランドに限らず海外ブランドの取り扱いを行っております。輸入商品仕入の代金決済の一部については外貨建てで行っており、発表日現在において、当該取引にあたり特段の問題は生じておりませんが、急激な為替レートの変動によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業の展開について

海外事業の展開については、当社グループとしてさらなる中長期的な成長の機会と位置付けており、当連結会計年度において中国上海に走走城(上海)電子商務有限公司を設立しEC事業を開始しております。

しかしながら、海外事業展開においては、戦争やテロといった国際政治に関わるリスク、地域特性によるビジネスリスク、予期できない法律または規制の変更のリスク、知的財産権によるリスク、為替によるリスク、社会的なインフラの未整備によるリスクなど多岐にわたるリスクがあり、こうしたリスクにより、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

メーカー自社EC支援事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、連結子会社である㈱スタートトゥデイコンサルティングを設立し、メーカー自社EC支援事業を行っております。現在「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」での取り扱いのないブランドを含む21社のEC支援を行っております。

今後は、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」では取り扱うことができないブランドや当社グループで既に取り扱いのあるブランドの自社ECの運営を支援することにより、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」以外での収益を確保していく方針です。しかしながら、ブランドが自ら、若しくは他社の支援によりECサイトを立ち上げ、運営することとなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

物流機能の強化について

当社グループの商品取扱量の増加に応じて、物流機能の強化、特に物流センターの拡張、物流に関わる業務システムの効率化及び商品管理スタッフや画像撮影スタッフの確保の対応が必要となります。

これらの対応が商品取扱量の増加に追いつかない場合には、意図的に商品在庫数やメーカー自社EC支援の社数及び「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」に掲載する商品数を物流が対応可能な業務量に合わせてコントロールする必要がありますが、これらが事業機会や販売機会のロスに繋がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営に係わるリスクについて

法的規制について

a. インターネット事業及びECサイトの運営について

当社グループでは、主力事業であるECサイト「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等の運営において「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「知的財産法」並びに「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」及び「ZOZOPEOPLE」におけるSNSの運営においては「電気通信事業法」による法的規制を受けております。

当社グループは、社内管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. ファッション関連商材の販売について

当社グループは、ECサイト「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等においてファッション関連商材の販売を行っており、「製造物責任法」及び「家庭用品品質表示法」等による法的規制を受けております。

当社グループは、社内管理体制の構築及び取引先との契約内容にこれらの法令遵守義務事項を盛り込んでおりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合には、当社グループのブランドイメージの低下及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 知的財産権について

当社グループは、運営するサービスの名称を商標として登録しており、今後もインターネットサイト上で新たなサービスを行う際には、必要に応じて関連する名称の商標の登録を行っていく方針です。また、当社グループが運営するインターネットサイト上に掲載する画像については第三者の知的財産権を侵害しないよう監視・管理を行っており、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等で販売している商品については、第三者の知的財産権を侵害していないことを取引先より契約書において表明保証して頂いておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 個人情報保護について

当社グループはECサイト「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等での通信販売及び「ZOZOPEOPLE」でのSNSの運営を通じて保有した会員の個人情報並びにメーカー自社EC支援事業の受託を通じて保有する個人情報を管理しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱業者としての義務を課されております。

当社グループは個人情報の第三者への漏洩、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報保護規程及び個人情報管理に関連する規程やマニュアルを制定することにより「個人情報保護マネジメントシステム」に準拠した管理体制を確立し、また、全社員を対象とした個人情報に関する教育を通じて個人情報の取扱いに関するルールを周知徹底し、個人情報保護に関する意識の向上を図ることで、同法及び関連法令等の法令遵守に努めております。なお、当社は平成19年10月に財団法人日本情報処理開発協会より、プライバシーマークの認定・付与を受けており、平成24年3月に更新しております。

システム面においては個人情報を管理しているサーバーは物理的なセキュリティ設備が強固な外部データセンターにて管理されており、更には外部からの不正アクセスに対するセキュリティの強化及び個人情報の閲覧にアクセス制限を設ける等により、嚴重に個人情報の管理を行っております。

しかしながら、個人情報当社グループ関係者、業務委託先等の故意又は過失により外部へ流出した場合、又は外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、適切な対応を行うために相当な費用負担、当社グループへの損害賠償請求、当社グループ並びに当社サービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の経営者への依存について

当社グループ設立の中心人物であり、設立以来の事業推進者である代表取締役前澤友作は、ファッション及びEC事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定等、当社グループの事業活動全般において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは、過度に同氏に依存しないよう、経営幹部役職員の拡充、育成及び権限委譲による分業体制の構築等により、経営組織の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により同氏による当社グループの業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの継続的な成長を実現させるためには、優秀な人材を十分に確保し、育成することが重要な要素の一つであると認識しております。そのため、積極的な新卒社員の採用、中途社員の採用及びアルバイト社員の受け入れ並びに社内公募制度の拡充及び社内教育体制の構築を行う等、優秀な人材の獲得、育成及び活用に努めております。

しかしながら、当社グループが求める優秀な人材を計画通りに確保出来なかった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等について

当社グループは、当連結会計年度末現在において、訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、当社グループが保有する個人情報の管理不徹底等的人為的ミスの発生、第三者からの不正アクセスによる情報流出又はシステム障害及び販売した商品の不備等に起因して、訴訟を受ける可能性があります。

その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの事業及び経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

当社グループの本社及び主たる物流拠点は千葉県内にあり、当地域内において地震、津波等の大規模災害が発生したことにより本社または物流拠点が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性や、物流拠点において保管している商品が販売不能になる可能性、顧客への商品の発送及び配送が円滑に実施できなくなる可能性があります。当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年3月30日開催の取締役会において、リースによる固定資産（物流センター）の賃借に関する契約を締結することについて決議を行い、同年3月30日付で定期建物賃貸借契約を締結しております。

契約会社名	㈱スタートトゥデイ
相手先の名称	習志野4特定目的会社
内容	物流センターの定期建物賃貸借契約
賃貸借契約対象物件	
名称	プロロジスパーク習志野4
所在地	千葉県習志野市茜浜三丁目38番1
概要	建物（鉄筋コンクリート一部鉄骨造 地上5階建） 延床面積 約108,500㎡
リース料総額	12,567,833千円
契約締結日	平成24年3月30日

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績及び現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,980百万円増加（前連結会計年度末比40.1%増）し、20,877百万円となりました。これは主として、売上規模の拡大による現金及び預金の増加4,348百万円、売掛金の増加1,851百万円などによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて994百万円増加（前連結会計年度末比74.4%増）し、2,330百万円となりました。これは主として、工具、器具及び備品の増加233百万円、ソフトウェアの増加135百万円、のれんの増加641百万円などによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,472百万円増加（前連結会計年度末比39.7%増）し、8,707百万円となりました。これは主として、受託販売の増加による受託販売預り金の増加1,558百万円、利益増に伴う未払法人税等の増加424百万円などによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて125百万円増加（前連結会計年度末比27.0%増）し、590百万円となりました。これは主として、退職給付引当金の増加132百万円、資産除去債務の増加12百万円などによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4,376百万円増加（前連結会計年度末比45.9%増）し、13,910百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加3,865百万円、少数株主持分の増加507百万円などによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、当社グループの主力事業であるECサイト「ZOZOTOWN」の順調な拡大により、前連結会計年度に比べて8,005百万円増加（前連結会計年度比33.6%増）し、31,806百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べて7,925百万円増加（前連結会計年度比48.5%増）し、24,252百万円となりました。この増加の主な理由は、「ZOZOTOWN」における商品取扱高の増加によるものであります。特に受託販売による商品取扱高が大幅に増加したことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて1,852百万円増加（前連結会計年度比31.7%増）し、7,704百万円となりました。この増加の主な理由は、売上高、売上総利益が増加したこと、一方で販売費及び一般管理費に関して、「ZOZOTOWN」における商品取扱高の増加に伴い変動費が増加したこと、各種のポイントキャンペーンを積極的に行ったことによりポイント販売促進費が増加したことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて1,751百万円増加（前連結会計年度比29.9%増）し、7,617百万円となりました。営業利益と比べ87百万円減少しておりますが、これは主に中国子会社に係る創立費71百万円及び東証一部指定替えに伴う上場関連費24百万円の計上によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は経常利益と比べ202百万円増加し、7,819百万円となりました。これは主に、(株)クラウンジュエルの株式を追加取得したことに伴う段階取得に係る差益207百万円の計上による増加、一方で減少要因といたしましては、物流倉庫のレイアウト変更に伴う固定資産除売却損10百万円の計上によるものであります。法人税等（法人税等調整額を含む）3,312百万円、少数株主損失126百万円を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べて1,531百万円増加（前連結会計年度比49.3%増）し、4,634百万円となっております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項をご参照下さい。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 事業等のリスク」の項をご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 対処すべき課題」の項をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額（無形固定資産を含めております）は570百万円であります。

主な内容は、物流センター（ZOZOBASE）の入出荷の効率化を目的とした物流センターのレイアウト変更及び設備の更新、増強に伴う工事、アクセス数の増加に対応するためのサーバー増強等に対するものであります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) EC事業

当連結会計年度の主な設備投資は、物流センター（ZOZOBASE）の入出荷の効率化を目的とした物流センターのレイアウト変更及び設備の更新、増強に伴う工事、アクセス数の増加に対応するためのサーバー増強等の総額569百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) オークション事業

当連結会計年度の設備投資の実績は僅少であり、特に記載すべき内容はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成24年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	車両運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (千葉県 美浜区)	EC事業	事務所	128,244	1,795	32,212		33,112	195,364	241
ZOZOBASE (千葉県 習志野市)	EC事業	物流 センター	113,307	1,034	284,901		27,346	426,590	120
(千葉県 中央区)	EC事業	未利用地				72,100 (462.0)		72,100	
その他	EC事業	データ センター 等			164,879		196,063	360,942	

(注) 1 「その他」は、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

〔賃借設備〕

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	賃借床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (千葉県美浜区)	EC事業	事務所	3,909.8	93,484
ZOZOBASE (千葉県習志野市)	EC事業	物流センター	18,878.5	313,073

(2) 国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

在外子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

商品取扱高の増加等に伴う経常的な設備の更新、増強等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	429,120,000
計	429,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,869,300	109,880,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	109,869,300	109,880,100		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月1日臨時株主総会決議、平成18年3月16日取締役会決議により付与した新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1、2	1	1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、2	270,000	270,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2、3	3	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年3月2日 至平成28年3月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 3 資本組入額 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。その他の条件については、平成18年3月1日臨時株主総会決議及び平成18年3月16日取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。質入または担保に供するなどの処分はできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

2 平成18年7月19日開催の取締役会決議により、平成18年9月6日をもって普通株式1株を10株、平成19年8月15日開催の取締役会決議により、平成19年9月8日をもって普通株式1株を3株、平成21年1月29日開催の取締役会決議により、平成21年3月1日をもって普通株式1株を3株、平成22年12月14日開催の取締役会決議により、平成23年2月1日をもって普通株式1株を300株に分割しております。これにより記載内容は調整後の内容を記載しております。

3 行使価額は、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数 (又は処分する自己株式数)}}$$

また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。新株予約権発行後、当社が資本減少を行う場合その他の場合において、行使価額の調整が必要又は適切なときには、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年9月7日臨時株主総会決議、平成19年1月18日取締役会決議により付与した新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)1	10	6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2	27,000	16,200
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2、3	10	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年1月19日 至平成28年9月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)2	発行価格 10 資本組入額 5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者 (以下新株予約権者という) は、新株予約権の行使時にお いても当社の取締役、監査役 もしくは従業員の地位にある ことを要する。ただし、任期満 了による退任、定年による退 職の場合はこの限りではない。 また、新株予約権者が死亡 した場合は、相続を認めない ものとする。その他の条件に ついては、平成18年9月7日 臨時株主総会決議及び平成19 年1月18日取締役会決議に基 づき、当社と新株予約権者 との間で締結された新株予約 権割当契約に定めるところに よる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要するもの とする。 質入または担保に供するなど の処分はできない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注)4	(注)4

(注) 1 臨時株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は900個であり、平成19年1月18日開催の取締役会決議において48個を付与しております。

2 平成19年8月15日開催の取締役会決議により、平成19年9月8日をもって普通株式1株を3株、平成21年1月29日開催の取締役会決議により、平成21年3月1日をもって普通株式1株を3株、平成22年12月14日開催の取締役会決議により、平成23年2月1日をもって普通株式1株を300株に分割しております。これにより記載内容は調整後の内容を記載しております。

3 行使価額は、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数(又は処分する自己株式数)}}$$

また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。新株予約権発行後、当社が資本減少を行う場合その他の場合において、行使価額の調整が必要又は適切なきには、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

4 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、一定の要件に該当する株式の種類及び数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後行使価格に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数に乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

一定の要件に該当する期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、一定の要件に該当する期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

一定の要件に該当する行使条件に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

一定の要件に該当する資本金及び資本準備金に関する事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

一定の要件に該当する新株予約権の取得に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月8日 (注)1	71,600	107,400		556,800		525,000
平成19年12月10日 (注)2	10,000	117,400	790,500	1,347,300	790,500	1,315,500
平成20年3月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	1,800	119,200	1,800	1,349,100	1,800	1,317,300
平成21年3月1日 (注)4	242,600	361,800		1,349,100		1,317,300
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)3	2,271	364,071	6,347	1,355,447	6,346	1,323,646
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)3	1,701	365,772	2,413	1,357,861	2,411	1,326,058
平成23年2月1日 (注)5	109,462,704	109,828,476		1,357,861		1,326,058
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)3	324	109,828,800	832	1,358,693	831	1,326,890
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)6	40,500	109,869,300	615	1,359,309	608	1,327,498

(注)1 株式分割 1株を3株に分割

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 170,000円 引受価額 158,100円

資本組入額 79,050円

3 新株予約権の行使

4 株式分割 1株を3株に分割

5 株式分割 1株を300株に分割

6 平成24年4月1日から平成24年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,800株、資本金が237千円及び資本準備金が234千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	57	112	181	9	18,421	18,800	
所有株式数 (単元)		96,064	26,753	5,778	295,338	53	674,621	1,098,607	8,600
所有株式数 の割合(%)		8.74	2.44	0.53	26.88		61.41	100.00	

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前澤 友作	千葉県千葉市美浜区	51,950,300	47.28
ゴールドマン サックス アンド カ ンパニーレギュラーアカウント (常任代理人) ゴールドマン サックス証券(株)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA 東京都港区六本木 6 丁目10番 1 号 六本木ヒルズ森タワー	3,551,210	3.23
クレディ スイス セキュリティーズ (ユーエスエー)エルエルシー エ スピーシーエル フォー イーエック スシーエル ビーイーエヌ (常任代理人) クレディ スイス証券(株)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A 東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号 泉ガーデンタワー	3,510,351	3.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人) 香港上海銀行東京支 店	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A 東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号	3,162,055	2.87
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 取締役社長 松田 雄司	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	(注) 2,979,300	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口) 取締役社長 小田 一穂	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	(注) 2,186,700	1.99
ジェイビー モルガン チェース バ ンク 385174 (常任代理人) (株)みずほコーポレート銀行	125 LONDON WALL, LONDON EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM 東京都品川区東品川 2 丁目 3 番14号	1,920,355	1.74
ビ・ビ・エイチ オツペンハイマ - グロ - パル オポチュニティ - ズ フ アンド (常任代理人)(株)三菱東京UFJ銀行	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112392403 U.S.A 東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	1,500,000	1.36
資産管理サービス信託銀行(株) (年金特金口) 代表取締役社長 前田 仁	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	(注)1,494,300	1.36
山田 潤	千葉県千葉市美浜区	1,405,300	1.27
計		73,659,871	67.04

(注) 1 すべて信託業務に係るものであります。

2 フィデリティ投信(株)及びその共同保有であるエフエムアールエルエルシー(FMR LLC) から平成24年3月23日付
で提出された変更報告書により、平成24年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりま
すが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれ
ておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門 4 丁目 3 番 1 号 城山トラストタワー	231,500	0.21
エフエムアールエルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボスト ン、デヴォンシャー・ストリート82	4,216,200	3.84
計		4,447,700	4.05

3 キャピタル ガーディアン トラスト カンパニー及びその共同保有であるキャピタル インターナショナル リ
ミテッド、キャピタル インターナショナル インク、キャピタル インターナショナル エス エイ アール エル、
キャピタル インターナショナル(株)、キャピタル リサーチ アンド マネージメント カンパニーから平成24年4
月6日付で提出された変更報告書により、平成24年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受け
ておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に
は含まれておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロス アンジェルズ、サウスホープ・ストリー ト 333	2,243,100	2.04
キャピタル・インターナショナル・ リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェ ノー・プレイス40	3,272,200	2.98
キャピタル・インターナショナル・ インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルズ、サンタ・モニ カ通り11100、15階	676,600	0.62
キャピタル・インターナショナル・ エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーブ1201、プラス・デ ・ベルグ3	436,100	0.40
キャピタル・インターナショナル(株)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	1,648,300	1.50
キャピタル・リサーチ・アンド・マ ネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロス アンジェルズ、サウスホープ・ストリー ト 333	1,653,300	1.50
計		9,929,600	9.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,860,700	1,098,607	
単元未満株式	普通株式 8,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,869,300		
総株主の議決権		1,098,607	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を発行する方式によるもの、並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を付与する方式によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成18年3月1日臨時株主総会決議、平成18年3月16日取締役会決議

決議年月日	平成18年3月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名 当社監査役1名 当社従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成18年9月7日臨時株主総会決議、平成19年1月18日取締役会決議

決議年月日	平成18年9月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成24年6月15日)での決議状況 (取得期間平成24年6月18日~平成24年8月31日)	3,000,000	4,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、株主の皆様への利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討・実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として有効に活用していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に基づく中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当連結会計年度につきましては、期末配当1株当たり10.50円とこれに加え東京証券取引所市場第一部への市場変更記念配当の1株当たり4.50円を加えた15.00円(連結配当性向35.6%)と決議しております。また、次期の配当につきましては、中間配当10.00円、期末配当10.00円の合わせて20.00円(連結配当性向34.4%)を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月24日 定時株主総会決議	1,648	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	381,000	460,000 86,800	193,700	379,000 1,495	1,552 2,158
最低(円)	200,000	175,100 56,600	74,500	168,000 949	1,303 1,023

(注) 1 最高・最低株価は平成24年2月28日以前は東京証券取引所(マザーズ)、平成24年2月29日以降は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

なお、最高・最低株価のうち、第14期の上段は東京証券取引所(市場第一部)、下段は東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成19年12月11日から東京証券取引所(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 当社は、平成21年3月1日付で1株を3株とする株式分割を、平成23年2月1日付で1株を300株とする株式分割をしており、印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,821	1,658	1,806	1,898	1,595	1,552
最低(円)	1,561	1,254	1,473	1,404	1,411	1,303

(注) 最高・最低株価は、平成24年2月以前は東京証券取引所(マザーズ)、平成24年3月以降は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役		前澤 友作	昭和50年11月22日	平成10年5月 平成20年5月 平成23年6月 平成23年8月	当社設立 当社代表取締役就任(現任) ㈱スタートトゥデイコンサルティング取締役就任(現任) ZUZUTOWN HONGKONG CO., LIMITED 取締役就任(現任) 走走城(上海)電子商務有限公司 董事就任(現任)	(注)3	51,950,300
取締役	CFO 経営管理本部長	柳澤 孝旨	昭和46年5月19日	平成7年4月 平成11年5月 平成17年5月 平成18年2月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年11月 平成23年6月 平成23年7月 平成23年8月 平成24年4月 平成24年5月 平成24年5月	㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 ㈱NTTデータ経営研究所入社 みずほ証券㈱入社 当社常勤監査役就任 当社取締役経営管理本部長就任 当社取締役CFO就任 当社取締役CFO兼経営企画室 長就任 ZUZUTOWN HONGKONG CO., LIMITED 取締役就任 当社取締役CFO兼海外事業推 進室長就任(現任) 走走城(上海)電子商務有限公 司董事就任 当社取締役CFO兼経営管理本 部長就任(現任) ZUZUTOWN HONGKONG CO., LIMITED 代表取締役就任(現任) 走走城(上海)電子商務有限公 司董事長就任(現任)	(注)3	70,300
取締役		大石 亜紀子	昭和51年9月3日	平成9年3月 平成11年1月 平成13年9月 平成14年5月 平成18年2月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年4月 平成22年11月	日本電信電話㈱入社 ㈱フジパシフィック音楽出版入 社 ㈱ワイツー入社 当社入社 EC事業本部ストア運営管理部 ディレクター 当社取締役就任 当社取締役EC事業本部長就任 当社取締役フルフィルメント本 部長 当社取締役(現任)	(注)3	340,300
取締役		武藤 貴宣	昭和53年2月6日	平成12年4月 平成14年3月 平成18年2月 平成18年11月 平成19年6月 平成20年5月 平成21年4月 平成24年4月	㈱東光OAシステム入社 当社入社 EC事業本部新規事業創造部ディ レクター 想像戦略室長 当社取締役就任 ㈱スタートトゥデイコンサル ティング取締役就任(現任) 当社取締役EC事業本部長就任 当社取締役(現任)	(注)3	303,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	フルフィルメント本部長 創造開発本部長	大蔵 峰樹	昭和51年7月2日	平成12年5月 (有)シャフト設立 代表取締役 平成17年4月 当社入社 平成18年2月 創造開発本部システム部ディレクター 平成22年11月 当社フルフィルメント本部長(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年6月 (株)クラウンジュエル取締役就任(現任) 平成24年4月 当社取締役兼創造開発本部長(現任) 平成24年5月 ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED 取締役就任(現任) 平成24年5月 走走城(上海)電子商務有限公司 董事就任(現任)	(注)3	380,300
取締役	-	小野 光治	昭和32年3月28日	昭和54年9月 (株)ニービープロジェクト入社 昭和59年5月 (株)ズイーカンパニー入社 昭和63年3月 (株)ダイヤモンドヘッズ入社(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	服部 七郎	昭和19年11月14日	昭和42年4月 安宅産業(株)(現伊藤忠商事(株))入社 昭和52年10月 豊田通商(株)入社 昭和55年12月 大和証券(株)入社 昭和63年4月 カウンティ・ナットウエスト証券会社入社 取締役 平成8年11月 ナットウエスト証券会社入社 代表取締役 平成11年2月 プリンストン・エコノミックス投資顧問(株)入社 代表取締役社長 平成13年11月 (株)ビーエスエル(現(株)Oakキャピタル)入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成22年9月 当社入社 内部監査室長 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	-	茂田井 純一	昭和49年3月19日	平成8年4月 朝日監査法人(現 あずさ監査法人)入所 平成10年4月 公認会計士登録 平成17年9月 クリフィックス税理士法人入所 平成18年3月 税理士登録 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年12月 (株)アカウンティング・アシスト設立 同社代表取締役就任(現任) 平成21年9月 (株)VOYAGE GROUP監査役就任(現任) 平成22年6月 ファンワード(株)監査役就任(現任) 平成22年10月 (株)ドゥ・ハウス監査役就任(現任)	(注)4	21,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)	-	森田 純子 弁護士職務上の 氏名 宇都宮 純子	昭和46年 6月21日	平成12年 4月 平成19年10月 平成23年11月 平成24年 6月	弁護士登録 長嶋・大野・常松法律事務所入 所 ㈱東京証券取引所出向 宇都宮総合法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役 (非常勤)	-	畠山 清治	昭和28年 2月16日	昭和50年 3月 昭和55年10月 平成 3年 5月 平成12年 3月 平成15年 7月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成23年 4月 平成23年 9月 平成24年 6月	東洋ガラス㈱入社 日本・データゼネラル㈱入社 日本ルーセントテクノロジーズ ㈱入社 フィリップモリス㈱入社 ネットワークサービスアンドテ クノロジーズ㈱入社 同社取締役就任 同社常勤監査役就任 ネットワンシステムズ㈱顧問就 任 ファイベスト㈱常勤監査役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-
計							53,065,800

- (注) 1 取締役 小野 光治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 茂田井 純一、森田 純子及び畠山 清治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成23年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成23年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成24年6月24日開催の定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社定款の定めにより、前任者の残任期間となるため平成24年6月24日開催の定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は提出日現在で次のとおりとなっております。

(a) 取締役会体制

当社の取締役会は、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成されており、業務執行に関する経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督し、意思決定の透明性、効率性及び公平性の確保に努めております。

なお、定時取締役会を原則として毎月1回及び臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、実施状況は平成23年3月期26回、平成24年3月期20回となっております。

なお、社外取締役1名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

(b) 監査役会・監査役

当社は会社法関連法令に基づく監査役会設置会社となっております。監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役会の運営状況の監視及び取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。社外監査役は、弁護士、公認会計士及び社会保険労務士であり、それぞれの経験と実績を活かした経営の監視を実施しております。監査役会は原則として毎月1回開催しており、実施状況は平成23年3月期24回、平成24年3月期24回となっております。

監査役は、株主総会及び取締役会への出席や、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受などの法律上の権利行使のほか、常勤監査役におきましては、重要な会議体である経営会議やコンプライアンス委員会等への出席や各部署へのヒアリングによる監査を行う等の実効性のあるモニタリングを実施しているほか、日々の監査業務のなかで当社経営の健全性向上に資する意見を具申しております。また会計監査人、内部監査室及び子会社の取締役との意見交換を通じて有効かつ効率的な監査業務を遂行しております。

なお、社外監査役3名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法定の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

(c) 経営会議

経営会議は、取締役、本部長、代表取締役の指名する社員及びオブザーバーとして出席する監査役で構成されており、原則毎月第二週、第四週に開催しております。経営会議は、会社の経営方針に則った業務報告とこれらに関する重要な情報の収集・分析、部署間の情報共有、更には事業計画、事業全体に関わる方針や各事業部門において抱えている課題で組織横断的に協議すべき事項について、代表取締役及び決裁権限基準に基づく決裁者の意思決定に資するために実施しております。

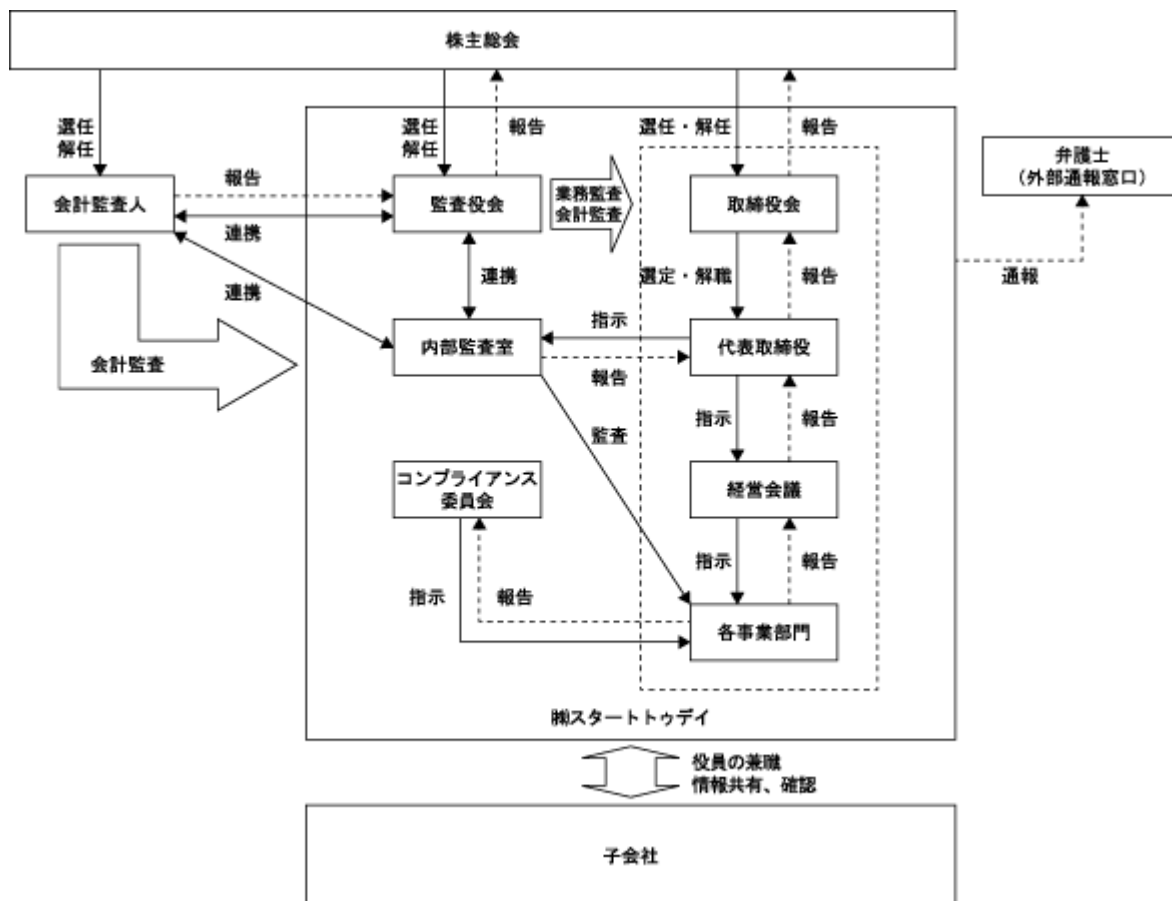
(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、継続的な企業価値の向上及び株主を含めた全てのステークホルダーとの円滑な関係を構築することを経営の基本方針としており、その実現のために、取締役会及び監査役会を軸として上記（イ）の企業統治の体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムについては、基本的には内部統制の4つの目的（業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全）の達成のために、当社では下図の通りの内部管理

体制をとっております。



なお、内部統制システムに関する基本方針については、平成23年5月17日の取締役会で以下の通り決議されております。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ企業倫理の遵守および社会的責任を果たすため、代表取締役は経営管理本部担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者として任命する。

また、コンプライアンス上の重要な問題を審議するために、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置することにより、コンプライアンス体制の構築、維持を図り、法令等に違反する行為、違反の可能性のある行為又は不適切な取引を未然に防止し、取締役及び使用人の法令遵守体制の強化を図る。

(2) 法令や社内諸規程等に反する疑いのある行為等を従業員が通報するための内部通報制度（ヘルプライン）を設置し、不正行為等を早期に発見し、是正する。ヘルプラインに通報された事項に関しては、コンプライアンス委員会にて調査を行い、是正が必要な行為が明らかになった場合は、コンプライアンス委員会にて速やかに是正措置及び再発防止策を決定し、実施する。

(3) 内部監査室は、コンプライアンス体制の調査、法令ならびに定款上の問題の有無を調査し、取締役会及び監査役会に報告する。

(4) 取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

(5) 監査役会は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、法令、「情報システム管理規程」及び「文書取扱規程」に基づき、文書または電磁的媒体により記録の上、適切に管理、保存する。

(2) 監査役は、これらの情報を常時閲覧することができる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理統括責任者は経営管理本部担当取締役とし、取締役、本部長及び関連部署ディレクターは「リスク管理規程」に基づき、各種リスクを洗い出し並びに評価を行い、リスクの回避、軽減又は移転に必要な措置を事前に講ずる。
- (2) 内部監査室は、各組織のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。
- (3) 取締役会は、定期的なリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等を定めることにより、取締役と各部署の職務及び責任の明確化を図る。また、「取締役会規程」により、取締役会に付議すべき事項、各取締役で決裁が可能な範囲を定め、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制とする。
- (2) 代表取締役は、中期経営計画及び年度経営計画を立案し、取締役会での承認を受け、各部門担当取締役は決定された計画に基づき、各部門が実施すべき具体的施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。
- (3) 経営管理本部担当取締役は、取締役会において中期経営計画及び年度経営計画の進捗状況について定期的に報告し、取締役会にて当該施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

5. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の取締役または監査役を当社から1名以上派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。子会社の事業運営、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備その他子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき経営管理本部が担当する。子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社への事業の状況に関する定期的な報告と重要事項については適切な承認を得るものとする。
- (2) 内部監査室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人と取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人として指名することができる。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。
- (2) 監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と決定事項、重要会計方針、会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令及び社内規程に基づき監査役に報告するものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会に出席するとともに、その他の重要な会議への出席や稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとする。
- (2) 監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査が実効的に行われる体制を確保する。
- (3) 代表取締役は、監査役会と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図る。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力や団体とのいかなる関係も排除し、警察、顧問弁護士等外部の専門機関とも連携を取りつつ、不当要求等に対しては毅然とした姿勢で組織的に対応する。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室（人員は室長を含む2名体制）が担当しており、当社が定める「内部監査規程」に基づき当社、子会社の業務運営及び管理体制の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確かめ、業務の合理化、効率化、及び適正な遂行の促進に寄与しております。

監査役監査につきましては、監査基本計画に従い、社内規程及び法令の遵守状況、業務の妥当性等について監査を行うため、各種議事録、稟議書類、契約書、各種取引記録等の閲覧、関係者へのヒアリング、会計監査人による監査への立会等を実施しております。併せて、毎月開催される当社取締役会には全監査役が出席し、必要に応じて意見を述べる他、常勤監査役は、その他重要な会議及び子会社の取締役会にも出席し取締役の業務執行状況の監査を実施しております。また必要に応じて子会社に対して事業の報告を求め、その業務及び財産の状況について把握しております。

なお、監査役会は監査役4名（内3名社外監査役）で構成されており、監査役 茂田井純一氏は公認会計士の資格を有しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係につきましては、内部監査室、監査役会、会計監査人は、各々の監査計画や監査の進捗状況等の情報を共有し、意見交換を行うことにより、連携を図り監査の有効性、効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役である小野光治氏は、ファッション業界を中心としたアートディレクション及び企業・製品のブランディング活動で培われた豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくことができると考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、資本関係、その他利害関係はなく、必要な独立性を有しているものと考えております。なお、同氏は㈱ダイヤモンドヘッズの従業員であります。同社と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社の社外監査役である茂田井純一氏は、公認会計士・税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、その他利害関係はありません。なお、同氏は「5役員の状況」に記載のとおり当社の株式21,300株を保有しておりますが、重要性はないと判断しており、必要な独立性を有しているものと考えております。また、同氏は㈱アカウンティング・アシストの代表取締役、㈱VOYAGE GROUPの監査役、ファンワード㈱の監査役、㈱ドゥハウスの監査役であります。それらの会社と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社の社外監査役である森田純子氏は、弁護士として、企業法務に関する相当程度の知見を有していることから、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、資本関係、その他利害関係はなく、必要な独立性を有しているものと考えております。なお、同氏は宇都宮総合法律事務所を開設し弁護士として従事しておりますが、同事務所と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社の社外監査役である畠山清治氏は、長年にわたり人事労務管理の職務に携わっており、また他の企業においても取締役及び監査役に就いていたことから、その経験、見識を当社の監査体制に生かしていただけると考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、資本関係、その他利害関係はなく、必要な独立性を有しているものと考えております。なお、同氏はファイベスト㈱の監査役であります。同社と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役は、独立した立場、豊富な経験、幅広い知識に基づき当社の経営を客観的に監査、監督するとともに、当社の経営全般に助言することにより、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与し、経営の適正性をより一層高める役割を担うものであります。

なお、当社では社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準を特段定めてはおりませんが、代表取締役及び取締役との直接的な利害関係がなく、当社の一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立性を有し、上述の期待される役割を全うでき得る人物を選任することを基本的な方針としております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	145,769	140,602	-	-	5,166	7
監査役(社外監査役を除く)	19,908	19,612	-	-	296	2
社外役員	6,906	6,893	-	-	12	2

(注)1 役員区分の社外役員は社外監査役であります。

2 退職慰労金は当期に費用処理した役員退職慰労引当金繰入額であります。

3 上記人数には、平成23年6月26日に退任した取締役2名が含まれております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、社内規程において決定に関する方針を定めておりませんが、株主総会の決議による取締役及び監査役それぞれの報酬総額の限度内で、会社の業績や経営内容、経済情勢等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 61,340千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マガシーク(株)	135	11,070	業界動向の把握のため
スタイライフ(株)	239	14,363	業界動向の把握のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スタイライフ(株)	239	11,340	業界動向の把握のため

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人により会計監査を受けております。

同監査法人に所属し、業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員	浅野俊治
指定有限責任社員・業務執行社員	伊藤俊哉

継続監査年数については、2名ともに7年以内であるため、記載を省略しております。また、上記以外に当該会計監査業務に従事した監査補助者は、公認会計士3名及びその他7名であります。

同監査法人又は業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、定時株主総会において、同監査法人は、当社の会社法に基づく会計監査人に選任されております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨、定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令に定める限度額までに限定することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、社外監査役（常勤監査役を除く）及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応するための財務施策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項の規定に基づく中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	5,178	33,000	3,000
計	28,000	5,178	33,000	3,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスに係る報酬であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスに係る報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定につきましては、会計監査人からの監査内容及び監査時間等記載された見積書をもとに、取締役会での決議及び監査役会での内容確認を行うこととしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、併せて監査法人等が主催する研修会への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,539,926	13,888,792
売掛金	3,180,863	5,031,929
有価証券	500,000	-
商品	1,071,428	1,239,806
繰延税金資産	473,407	575,053
その他	131,318	141,941
流動資産合計	14,896,943	20,877,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	242,156	301,656
減価償却累計額	58,151	59,773
建物(純額)	184,004	241,883
車両運搬具	24,502	25,652
減価償却累計額	20,065	22,822
車両運搬具(純額)	4,437	2,829
工具、器具及び備品	610,461	974,851
減価償却累計額	350,427	481,397
工具、器具及び備品(純額)	260,034	493,453
土地	72,100 ¹	72,100 ¹
建設仮勘定	2,739	-
有形固定資産合計	523,315	810,267
無形固定資産		
のれん	-	641,123
ソフトウェア	113,422	248,486
その他	144,024	12,587
無形固定資産合計	257,447	902,197
投資その他の資産		
投資有価証券	124,474 ²	61,340 ²
繰延税金資産	170,385	184,952
その他	260,899	372,136
投資その他の資産合計	555,759	618,429
固定資産合計	1,336,522	2,330,894
資産合計	16,233,465	23,208,418

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	577,958	590,594
受託販売預り金	2,655,950	4,214,570
未払法人税等	1,776,216	2,200,470
賞与引当金	97,698	138,932
ポイント引当金	396,284	502,583
その他	730,814	1,060,597
流動負債合計	6,234,922	8,707,749
固定負債		
退職給付引当金	225,200	357,546
役員退職慰労引当金	137,207	-
資産除去債務	102,442	115,093
その他	-	117,649
固定負債合計	464,849	590,288
負債合計	6,699,772	9,298,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,358,693	1,359,309
資本剰余金	1,326,890	1,327,498
利益剰余金	6,849,700	10,715,047
株主資本合計	9,535,284	13,401,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,320	4,478
為替換算調整勘定	-	2,792
その他の包括利益累計額合計	3,320	1,686
新株予約権	1,729	3,107
少数株主持分	-	507,103
純資産合計	9,533,693	13,910,379
負債純資産合計	16,233,465	23,208,418

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1 23,801,408	1 31,806,687
売上原価	2 7,474,318	2 7,553,874
売上総利益	16,327,090	24,252,813
販売費及び一般管理費		
ポイント販売促進費	810,264	2,667,542
荷造運搬費	1,367,150	2,232,260
代金回収手数料	1,191,327	1,773,033
広告宣伝費	2,459,698	2,219,727
給料及び手当	1,222,806	2,273,871
賞与引当金繰入額	97,698	127,184
退職給付費用	78,378	147,700
減価償却費	153,636	277,582
その他	3,094,690	4,829,624
販売費及び一般管理費合計	10,475,651	16,548,527
営業利益	5,851,439	7,704,285
営業外収益		
受取利息	10,170	9,346
受取配当金	609	310
受取補償金	3,978	3,505
持分法による投資利益	3,890	-
その他	2,288	2,485
営業外収益合計	20,937	15,648
営業外費用		
為替差損	6,519	466
創立費	-	71,500
上場関連費	-	24,058
その他	-	6,653
営業外費用合計	6,519	102,678
経常利益	5,865,857	7,617,255
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,443
段階取得に係る差益	-	207,631
特別利益合計	-	213,074
特別損失		
固定資産除売却損	3 65,644	3 10,364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,440	-
震災寄付金	4 353,976	-
特別損失合計	442,060	10,364
税金等調整前当期純利益	5,423,796	7,819,966
法人税、住民税及び事業税	2,521,921	3,428,510
法人税等調整額	201,162	116,015
法人税等合計	2,320,758	3,312,494
少数株主損益調整前当期純利益	3,103,038	4,507,471
少数株主損失()	-	126,676
当期純利益	3,103,038	4,634,147

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,103,038	4,507,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,430	1,158
為替換算調整勘定	-	5,295
その他の包括利益合計	1,430	1 4,136
包括利益	3,101,607	4,511,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,101,607	4,635,780
少数株主に係る包括利益	-	124,171

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,357,861	1,358,693
当期変動額		
新株の発行	832	615
当期変動額合計	832	615
当期末残高	1,358,693	1,359,309
資本剰余金		
当期首残高	1,326,058	1,326,890
当期変動額		
新株の発行	831	608
当期変動額合計	831	608
当期末残高	1,326,890	1,327,498
利益剰余金		
当期首残高	4,211,193	6,849,700
当期変動額		
剰余金の配当	464,530	768,801
当期純利益	3,103,038	4,634,147
当期変動額合計	2,638,507	3,865,346
当期末残高	6,849,700	10,715,047
株主資本合計		
当期首残高	6,895,113	9,535,284
当期変動額		
新株の発行	1,664	1,224
剰余金の配当	464,530	768,801
当期純利益	3,103,038	4,634,147
当期変動額合計	2,640,171	3,866,570
当期末残高	9,535,284	13,401,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,889	3,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,430	1,158
当期変動額合計	1,430	1,158
当期末残高	3,320	4,478
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,792
当期変動額合計	-	2,792
当期末残高	-	2,792

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,889	3,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,430	1,634
当期変動額合計	1,430	1,634
当期末残高	3,320	1,686
新株予約権		
当期首残高	2,457	1,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	728	1,378
当期変動額合計	728	1,378
当期末残高	1,729	3,107
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	507,103
当期変動額合計	-	507,103
当期末残高	-	507,103
純資産合計		
当期首残高	6,895,680	9,533,693
当期変動額		
新株の発行	1,664	1,224
剰余金の配当	464,530	768,801
当期純利益	3,103,038	4,634,147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,158	510,116
当期変動額合計	2,638,013	4,376,686
当期末残高	9,533,693	13,910,379

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,423,796	7,819,966
減価償却費	153,636	277,586
のれん償却額	-	113,139
固定資産除売却損益（は益）	65,644	10,364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,440	-
震災寄付金	353,976 ¹	-
段階取得に係る差損益（は益）	-	207,631
上場関連費	-	24,058
賞与引当金の増減額（は減少）	5,672	41,396
ポイント引当金の増減額（は減少）	161,470	102,767
退職給付引当金の増減額（は減少）	60,296	132,346
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	22,584	137,207
受取利息及び受取配当金	10,779	9,657
為替差損益（は益）	6,488	466
売上債権の増減額（は増加）	398,315	1,769,114
たな卸資産の増減額（は増加）	42,945	94,481
前払費用の増減額（は増加）	29,237	14,856
仕入債務の増減額（は減少）	164,706	53,695
受託販売預り金の増減額（は減少）	371,983	1,558,620
未払金の増減額（は減少）	148,721	242,498
未払費用の増減額（は減少）	45,880	23,334
未払消費税等の増減額（は減少）	103,951	576
その他	17,745	168,049
小計	6,071,262	8,227,372
震災寄付金の支払額	353,976 ¹	-
利息及び配当金の受取額	11,041	9,534
法人税等の支払額	1,792,901	3,014,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,935,426	5,222,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	222,882	445,700
無形固定資産の取得による支出	235,680	112,733
有形固定資産の売却による収入	4,503	200
敷金の差入による支出	39,998	102,375
敷金の回収による収入	-	6,017
貸付けによる支出	2,350	8,330
貸付金の回収による収入	5,081	6,296
関係会社株式の取得による支出	95,150	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	531,365 ³
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
投資有価証券の売却による収入	-	18,180
その他	-	808
投資活動によるキャッシュ・フロー	586,476	1,220,619

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	936	405
配当金の支払額	463,519	767,448
少数株主からの払込みによる収入	-	633,474
上場関連費の支出	-	24,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,583	157,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,488	4,532
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,879,878	3,848,866
現金及び現金同等物の期首残高	7,160,047	10,039,926
現金及び現金同等物の期末残高	² 10,039,926	² 13,888,792

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

(株)スタートトゥデイコンサルティング

(株)クラウンジュエル

ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED

走走城(上海)電子商務有限公司

当連結会計年度において、新たに設立したZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED、走走城(上海)電子商務有限公司及び株式を追加取得し完全子会社化した(株)クラウンジュエルを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計期間において、株式を追加取得し完全子会社化した(株)クラウンジュエルを連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲より除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、走走城(上海)電子商務有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度において、新規連結子会社である(株)クラウンジュエルについては決算日を9月30日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は、7月1日から3月31日までの9ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。

b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価格に関しては収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価格に関しては収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～24年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

創立費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

当社ECサイトZOZOTOWNにおいて発行しているZOZOポイントの当連結会計年度末の未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」は、「販売費及び一般管理費」の100分の10以下となったため、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「販売費及び一般管理費」の「役員退職慰労引当金繰入額」に表示しておりました22,584千円は「その他」として組み替えております。

なお、役員退職慰労金制度は平成23年6月の定時株主総会をもって、廃止となっております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 土地72,100千円は未利用地であります。
- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券 (株式)	99,040千円	千円

- 3 資金調達の安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 EC事業内における受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受託販売	45,442,175千円	69,966,011千円
EC事業全体	57,131,050千円	81,814,221千円

- 2 売上原価の中に含まれる商品等評価損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
商品評価損	312,084千円	379,822千円

- 3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	60,859千円	8,929千円
その他	4,784千円	1,435千円
計	65,644千円	10,364千円

4 特別損失に関して

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

震災寄付金は当連結会計年度におきまして予約販売いたしましたチャリティTシャツの売上相当額を東日本大震災の復興支援を行っている4団体へ寄付したものであります。

なおTシャツの販売に関する売上高及び売上原価の計上は次期に行う予定であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	4,087 千円
組替調整額	5,443 千円
税効果調整前	1,356 千円
税効果額	197 千円
その他有価証券評価差額金	1,158 千円

為替換算調整勘定

当期発生額	5,295 千円
組替調整額	千円
税効果調整前	千円
税効果額	千円
為替換算調整勘定	5,295 千円

その他の包括利益合計	4,136 千円
------------	----------

[次△](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	365,772	109,463,028		109,828,800
合計	365,772	109,463,028		109,828,800

(注) 普通株式の発行済株式数の増加109,463,028株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加324株、平成23年2月1日付株式分割による増加109,462,704株であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権					1,729

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	464,530	1,270	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	768,801	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	109,828,800	40,500		109,869,300
合計	109,828,800	40,500		109,869,300

（注）普通株式の発行済株式数の増加40,500株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権						910
ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED							2,197
合計							3,107

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月26日 定時株主総会	普通株式	768,801	7	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,648,039	15	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 震災寄付金に関して

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

震災寄付金は当連結会計年度におきまして予約販売いたしましたチャリティTシャツの売上相当額を東日本大震災の被災者へ寄付したものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	9,539,926千円	13,888,792千円
有価証券勘定	500,000千円	千円
現金及び預金同等物	10,039,926千円	13,888,792千円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱クラウンジュエルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

㈱クラウンジュエル(平成23年6月30日現在)

流動資産	331,962 千円
固定資産	21,003 千円
のれん	754,262 千円
流動負債	106,430 千円
固定負債	792 千円
持分法による投資評価額	92,386 千円
株式の取得価格	907,619 千円
段階取得に係る差益	207,631 千円
現金及び現金同等物	168,622 千円
差引：取得による支出	531,365 千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	千円	千円
減価償却累計額相当額	千円	千円
期末残高相当額	千円	千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	千円	千円
減価償却累計額相当額	千円	千円
期末残高相当額	千円	千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	千円	千円
1年超	千円	千円
合計	千円	千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	910千円	千円
減価償却費相当額	833千円	千円
支払利息相当額	15千円	千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	312,353千円	1,069,852千円
1年超	338,382千円	11,860,739千円
合計	650,736千円	12,930,592千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主要事業であるEC事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金を自己資金で賄っております。

一時的な余資は、今後の事業展開に備え、機動性・流動性を確保し、元本を棄損するような資金運用を行わない方針のもと、安全性の高い金融資産で運用しております。

将来の機動的な経営遂行に資するために、経営環境を鑑み、当座貸越契約の締結により資金調達の安定化を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、販売代金の回収を委託している取引先3社の信用リスクに晒されております。

有価証券は主に資金運用の一環として保有している合同運用の金銭信託であり、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に上場株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び受託販売預り金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、買掛金の一部には海外ブランドからの仕入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

当社グループは、外貨建ての営業債務について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部通貨の外貨建預金を行いリスクヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、今後の事業展開等を考慮し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部署からのヒアリングに基づき、財務経理部で期初に作成した資金繰計画表をもとに、手許流動性を1ヶ月の営業債務相当額を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期連結決算日における営業債権のうち96.2%が販売代金の回収業務を委託している3社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。
(注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,539,926	9,539,926	
(2)売掛金	3,180,863	3,180,863	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	525,433	525,433	
資産計	13,246,223	13,246,223	
(1)買掛金	577,958	577,958	
(2)受託販売預り金	2,655,950	2,655,950	
(3)未払法人税等	1,776,216	1,776,216	
負債計	5,010,125	5,010,125	

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、合同運用の金銭信託については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)受託販売預り金、(3)未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	99,040

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,539,926			
売掛金	3,180,863			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券 (金銭信託)	500,000			
合計	13,220,790			

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主要事業であるEC事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金を自己資金で賄っております。

一時的な余資は、今後の事業展開に備え、機動性・流動性を確保し、元本を棄損するような資金運用を行わない方針のもと、安全性の高い金融資産で運用しております。

将来の機動的な経営遂行に資するために、経営環境を鑑み、当座貸越契約の締結により資金調達の安定化を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、販売代金の回収を委託している取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券の一部は上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び受託販売預り金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、買掛金の一部には海外ブランドからの仕入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

当社グループは、外貨建ての営業債務について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部通貨の外貨建預金を行いリスクヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、今後の事業展開等を考慮し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部署からのヒアリングに基づき、財務部で期初に作成した資金繰計画表をもとに、手許流動性を1ヶ月の営業債務相当額に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期連結決算日における営業債権のうち96.4%が販売代金の回収業務を委託している上位2社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。
(注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,888,792	13,888,792	
(2)売掛金	5,031,929	5,031,929	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	11,340	11,340	
資産計	18,932,062	18,932,062	
(1)買掛金	590,594	590,594	
(2)受託販売預り金	4,214,570	4,214,570	
(3)未払法人税等	2,200,470	2,200,470	
負債計	7,005,635	7,005,635	

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)受託販売預り金、(3)未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,000

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,888,792			
売掛金	5,031,929			
合計	18,920,721			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	25,433	31,008	5,574
その他	500,000	500,000	
合計	525,433	531,008	5,574

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,340	18,271	6,931
合計	11,340	18,271	6,931

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	18,171	5,443	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループではデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループではデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	225,200千円	357,546千円
退職給付引当金	225,200千円	357,546千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	78,378千円	147,700千円
退職給付費用	78,378千円	147,700千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1.費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社監査役1名、当社従業員6名	当社監査役1名、当社従業員54名	当社従業員6名
株式の種類及び付与数(株) (注)1、2	普通株式 3,780,000	普通株式 1,449,900	普通株式 129,600
付与日	平成18年3月31日	平成18年9月29日	平成19年1月19日
権利確定条件	付与日(平成18年3月31日)から権利確定日(平成20年3月2日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。	付与日(平成18年9月29日)から権利確定日(平成20年9月29日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。	付与日(平成19年1月19日)から権利確定日(平成21年1月19日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。
対象勤務期間	平成18年3月31日～平成20年3月2日	平成18年9月29日～平成20年9月29日	平成19年1月19日～平成21年1月19日
権利行使期間	権利確定後から平成28年3月1日まで	権利確定後から平成28年9月7日まで	権利確定後から平成28年9月7日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を、平成23年2月1日付で普通株式1株を300株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)(注)1、2			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)(注)1、2			
前連結会計年度末	270,000	16,200	51,300
権利確定			
権利行使		16,200	24,300
失効			
未行使残	270,000		27,000

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を、平成23年2月1日付で普通株式1株を300株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	3	10	10
行使時平均株価(円)		1,425	1,425
付与日における公正な評価単価(円)		0	101

(注) 平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を、平成23年2月1日付で普通株式1株を300株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び付与日における公正な評価単価を記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当ありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 40,905千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 57,947千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1)流動資産		
未払事業税	122,067千円	152,782千円
賞与引当金	39,509千円	48,024千円
ポイント引当金	160,257千円	188,694千円
商品評価減	136,678千円	138,603千円
その他	14,894千円	46,948千円
繰延税金資産(流動)計	473,407千円	575,053千円
(2)固定資産		
減価償却超過額	8,250千円	千円
退職給付引当金	91,070千円	126,499千円
役員退職慰労引当金	55,486千円	41,344千円
資産除去債務	41,427千円	40,720千円
その他	3,339千円	3,111千円
繰延税金資産(固定)計	199,575千円	211,675千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	29,189千円	26,722千円
繰延税金負債(固定)計	29,189千円	26,722千円
繰延税金資産の純額	643,793千円	760,006千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	
(調整)		
住民税均等割等	0.1%	
留保金課税	2.2%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実地するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消がされるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が67,028千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が66,678千円減少、その他有価証券評価差額金が350千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)クラウンジュエル

事業の内容 オークション事業

企業結合を行った主な理由

アパレル二次流通市場における事業展開の強化

企業結合日

平成23年6月10日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

(株)クラウンジュエル

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	30%
--------------------	-----

企業結合日に追加取得した議決権比率	70%
-------------------	-----

取得後の議決権比率	100%
-----------	------

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得を行い完全子会社化したことによるものであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成24年3月31日まで

なお、みなし取得日が平成23年6月30日であるため、第1四半期連結累計期間に含まれる被取得企業の業績は、持分法による投資損失のみを計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式追加取得直前に保有していた(株)クラウンジュエル株式の企業結合日における時価	300,017千円
	現金	699,988千円
取得原価		1,000,005千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	207,631千円
-----------	-----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

754,262千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 企業結合日に受入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	331,962 千円
固定資産	21,003 千円
資産合計	352,966 千円
流動負債	106,430 千円
固定負債	792 千円
負債合計	107,223 千円

(7) 企業結合日が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額の重要性が乏しいため、記載は省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所及び物流センターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から7年～24年と見積もり、割引率は0.7～2.2%を使用して資産除去債務の計算をしております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高	93,218千円	102,442千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,037千円	10,871千円
時の経過による調整額	1,185千円	1,779千円
期末残高	102,442千円	115,093千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ではファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の運営及びアパレルメーカー自らが運営するECサイトの支援を主な事業として行っております。また、当社の子会社である(株)クラウンジュエルでは高感度ファッションアイテムに特化したオークションサイト「CROWNJEWEL」を運営しております。

従って、当社グループは上記のセグメントから構成されており、「EC事業」、「オークション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	EC事業	オークション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,223,510	530,111	31,753,621	53,066	31,806,687		31,806,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,287	2,394	10,681	11,964	22,646	22,646	
計	31,231,797	532,505	31,764,302	65,031	31,829,333	22,646	31,806,687
セグメント利益 又は損失()	7,824,910	15,376	7,809,534	4,740	7,814,275	109,989	7,704,285
セグメント資産	22,249,643	317,650	22,567,294		22,567,294	641,123	23,208,418
その他の項目							
減価償却費	275,765	1,817	277,582		277,582		277,582
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	694,012	185	694,198		694,198		694,198

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)クラウンジュエルの完全子会社である(株)シアターエイトが運営するアパレル商材の企画・販売事業を含んでおります。

なお「その他」に区分していた、(株)シアターエイトが運営するアパレル商材の企画・販売事業は、平成24年1月に(株)シアターエイトがオークション事業を展開する(株)クラウンジュエルに吸収合併されたことに伴い、第4四半期連結会計期間よりオークション事業に含めております。

(注2) セグメント利益の調整額 109,989千円には、セグメント間取引消去3,150千円、のれん償却額 113,139千円が含まれております。

(注3) セグメント資産の調整額641,123千円は、報告セグメントに帰属しないのれんであります。

(注4) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは前連結会計年度末においては「EC事業」のみの単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間に(株)クラウンジュエルを完全子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間から、同社が運営する「オークション事業」を新たに報告セグメントといたしました。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	EC事業	オークション事業	計			
当期償却額					113,139	113,139
当期末残高					641,123	641,123

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	86円79銭	121円96銭
1株当たり当期純利益	28円26銭	42円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28円17銭	42円07銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,103,038	4,634,147
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,103,038	4,634,147
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	109,787,967	109,862,254
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	376,197	303,438
普通株式増加数(株)	376,197	303,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成24年6月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得に係る決議の内容

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 3,000千株(上限)

(発行株式総数(自己株式を除く)に占める割合 2.73%)

取得価額の総額 4,500,000千円(上限)

取得期間 平成24年6月18日～平成24年8月31日

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,749,593	13,773,182	22,831,084	31,806,687
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,920,569	3,555,383	5,546,073	7,819,966
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,166,592	2,105,039	3,161,062	4,634,147
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.62	19.16	28.77	42.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.62	8.54	9.61	13.41

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,447,632	12,634,762
売掛金	3,180,863	4,986,530
有価証券	500,000	-
商品	1,071,428	1,064,870
仕掛品	6,314	1,527
貯蔵品	86	52
前渡金	39,120	13,568
前払費用	80,781	95,315
繰延税金資産	473,329	571,630
その他	5,314	30,366
流動資産合計	14,804,870	19,398,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	242,156	301,256
減価償却累計額	58,151	59,704
建物(純額)	184,004	241,552
車両運搬具	24,502	25,652
減価償却累計額	20,065	22,822
車両運搬具(純額)	4,437	2,829
工具、器具及び備品	610,053	957,945
減価償却累計額	350,044	475,952
工具、器具及び備品(純額)	260,009	481,993
土地	72,100	72,100
建設仮勘定	2,739	-
有形固定資産合計	523,290	798,475
無形固定資産		
商標権	327	261
ソフトウェア	113,422	245,486
その他	143,697	11,347
無形固定資産合計	257,447	257,094
投資その他の資産		
投資有価証券	25,433	61,340
関係会社株式	175,150	1,579,525
繰延税金資産	170,385	184,952
敷金	260,899	363,275
投資その他の資産合計	631,869	2,189,094
固定資産合計	1,412,607	3,244,664
資産合計	16,217,478	22,643,287

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	577,958	557,750
受託販売預り金	2,655,950	4,215,949
未払金	430,328	644,818
未払費用	64,807	85,593
未払法人税等	1,774,424	2,198,714
未払消費税等	221,686	239,727
前受金	673	-
預り金	15,108	37,672
賞与引当金	97,698	127,184
ポイント引当金	396,284	499,721
流動負債合計	6,234,919	8,607,132
固定負債		
退職給付引当金	225,200	357,546
役員退職慰労引当金	137,207	-
資産除去債務	102,442	115,093
その他	-	116,857
固定負債合計	464,849	589,496
負債合計	6,699,769	9,196,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,358,693	1,359,309
資本剰余金		
資本準備金	1,326,890	1,327,498
資本剰余金合計	1,326,890	1,327,498
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,833,715	10,763,419
利益剰余金合計	6,833,715	10,763,419
株主資本合計	9,519,299	13,450,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,320	4,478
評価・換算差額等合計	3,320	4,478
新株予約権	1,729	910
純資産合計	9,517,708	13,446,658
負債純資産合計	16,217,478	22,643,287

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	2 11,688,874	2 11,848,136
受託販売手数料	2 11,701,956	2 18,861,581
その他	410,577	623,855
売上高合計	23,801,408	31,333,574
売上原価		
商品期首たな卸高	1,114,732	1,071,428
当期商品仕入高	7,389,955	7,341,240
その他の原価	41,059	57,139
合計	8,545,746	8,469,808
商品期末たな卸高	1,071,428	1,064,870
売上原価合計	3 7,474,318	3 7,404,937
売上総利益	16,327,090	23,928,636
販売費及び一般管理費		
ポイント販売促進費	810,264	2,660,985
荷造運搬費	1,367,150	2,181,953
代金回収手数料	1,191,327	1,758,164
広告宣伝費	2,459,698	2,125,239
業務委託費	454,606	1,520,258
役員報酬	145,181	167,108
給料及び手当	1,222,806	2,110,166
雑給	776,013	502,042
賞与引当金繰入額	97,698	127,184
退職給付費用	78,378	147,700
減価償却費	153,599	274,202
賃借料	392,794	410,817
消耗品費	420,983	634,691
その他	912,059	1,340,886
販売費及び一般管理費合計	10,482,562	15,961,402
営業利益	5,844,528	7,967,234

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,142	9,288
受取配当金	609	310
受取補償金	3,978	3,505
受取保険金	631	464
関係会社業務支援料	¹ 1,200	¹ 62,269
その他	1,646	1,832
営業外収益合計	18,208	77,671
営業外費用		
為替差損	6,519	3,355
上場関連費	-	24,058
その他	-	-
営業外費用合計	6,519	27,413
経常利益	5,856,217	8,017,492
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,443
特別利益合計	-	5,443
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 65,644	⁴ 13,367
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,440	-
震災寄付金	⁵ 353,976	-
特別損失合計	442,060	13,367
税引前当期純利益	5,414,156	8,009,568
法人税、住民税及び事業税	2,519,375	3,423,733
法人税等調整額	201,050	112,669
法人税等合計	2,318,325	3,311,063
当期純利益	3,095,831	4,698,505

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		41,452	100	52,352	100
当期総製造費用		41,452	100	52,352	100
期首仕掛品たな卸高		5,920		6,314	
合計		47,373		58,666	
期末仕掛品たな卸高		6,314		1,527	
その他売上原価		41,059		57,139	

- (注)1.原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。
2.その他売上のうちメーカー自社EC支援事業のWEBページ製作業務料に対応する売上原価となります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,357,861	1,358,693
当期変動額		
新株の発行	832	615
当期変動額合計	832	615
当期末残高	1,358,693	1,359,309
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,326,058	1,326,890
当期変動額		
新株の発行	831	608
当期変動額合計	831	608
当期末残高	1,326,890	1,327,498
資本剰余金合計		
当期首残高	1,326,058	1,326,890
当期変動額		
新株の発行	831	608
当期変動額合計	831	608
当期末残高	1,326,890	1,327,498
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,202,414	6,833,715
当期変動額		
剰余金の配当	464,530	768,801
当期純利益	3,095,831	4,698,505
当期変動額合計	2,631,300	3,929,703
当期末残高	6,833,715	10,763,419
利益剰余金合計		
当期首残高	4,202,414	6,833,715
当期変動額		
剰余金の配当	464,530	768,801
当期純利益	3,095,831	4,698,505
当期変動額合計	2,631,300	3,929,703
当期末残高	6,833,715	10,763,419
株主資本合計		
当期首残高	6,886,334	9,519,299
当期変動額		
新株の発行	1,664	1,224
剰余金の配当	464,530	768,801
当期純利益	3,095,831	4,698,505
当期変動額合計	2,632,964	3,930,927
当期末残高	9,519,299	13,450,227

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,889	3,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,430	1,158
当期変動額合計	1,430	1,158
当期末残高	3,320	4,478
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,889	3,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,430	1,158
当期変動額合計	1,430	1,158
当期末残高	3,320	4,478
新株予約権		
当期首残高	2,457	1,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	728	819
当期変動額合計	728	819
当期末残高	1,729	910
純資産合計		
当期首残高	6,886,901	9,517,708
当期変動額		
新株の発行	1,664	1,224
剰余金の配当	464,530	768,801
当期純利益	3,095,831	4,698,505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,158	1,977
当期変動額合計	2,630,806	3,928,949
当期末残高	9,517,708	13,446,658

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価格に関しては収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価格に関しては収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～24年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

当社ECサイトZOZOTOWNにおいて発行しているZOZOポイントの当事業年度末の未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」は、「販売費及び一般管理費」の100分の10以下となったため、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「販売費及び一般管理費」の「役員退職慰労引当金繰入額」に表示しておりました22,584千円は「その他」として組み替えております。

なお、役員退職慰労金制度は平成23年6月の定時株主総会をもって、廃止となっております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「関係会社業務支援料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました1,200千円は「関係会社業務支援料」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 土地72,100千円は未利用地であります。
- 2 資金調達の安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社業務支援料	1,200千円	62,269千円

- 2 EC事業内における受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受託販売分	45,442,175千円	69,966,011千円
EC事業全体	57,131,050千円	81,814,148千円

- 3 売上原価の中に含まれる商品評価損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品評価損	312,084千円	352,834千円

- 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	60,859千円	11,929千円
その他	4,784千円	1,438千円
計	65,644千円	13,367千円

- 5 (前事業年度)

震災寄付金は当事業年度におきまして予約販売いたしましたチャリティTシャツの売上相当額を東日本大震災の復興支援を行っている4団体へ寄付したものであります。

なおTシャツの販売に関する売上及び売上原価の計上は次期に行う予定であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	千円	千円
減価償却累計額相当額	千円	千円
期末残高相当額	千円	千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	千円	千円
減価償却累計額相当額	千円	千円
期末残高相当額	千円	千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	千円	千円
1年超	千円	千円
合計	千円	千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	910千円	千円
減価償却費相当額	833千円	千円
支払利息相当額	15千円	千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	312,353千円	1,045,477千円
1年超	338,382千円	11,860,739千円
合計	650,736千円	12,906,216千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
(1) 子会社株式	80,000	1,579,525
(2) 関連会社株式	95,150	
計	175,150	1,579,525

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1)流動資産		
未払事業税	121,989千円	152,700千円
賞与引当金	39,509千円	48,024千円
ポイント引当金	160,257千円	188,694千円
商品評価減	136,678千円	138,603千円
その他	14,894千円	43,606千円
繰延税金資産(流動)計	473,329千円	571,630千円
(2)固定資産		
減価償却超過額	8,250千円	千円
退職給付引当金	91,070千円	126,499千円
役員退職慰労引当金	55,486千円	41,344千円
資産除去債務	41,427千円	40,720千円
その他	3,339千円	3,111千円
繰延税金資産(固定)計	199,575千円	211,675千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
資産除去債務に対応する除却費用	29,189千円	26,722千円
繰延税金負債(固定)計	29,189千円	26,722千円
繰延税金資産の純額	643,715千円	756,582千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	
(調整)		
住民税均等割等	0.1%	
留保金課税	2.2%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担額	42.8%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実地するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消がされるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が67,022千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が66,672千円減少、その他有価証券評価差額金が350千円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表における注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
本社事務所及び物流センターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込み期間を取得から7年~24年と見積もり、割引率は0.7~2.2%を使用して資産除去債務の計算をしております。
- (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
期首残高	93,218千円	102,442千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,037千円	10,871千円
時の経過による調整額	1,185千円	1,779千円
期末残高	102,442千円	115,093千円

- (注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

[前△](#) [次△](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	86円64銭	122円38銭
1株当たり当期純利益	28円20銭	42円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28円10銭	42円65銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,095,831	4,698,505
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,095,831	4,698,505
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	109,787,967	109,862,255
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	376,197	303,438
普通株式増加数(株)	376,197	303,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成24年6月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得に係る決議の内容

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 3,000千株(上限)

(発行株式総数(自己株式を除く)に占める割合 2.73%)

取得価額の総額 4,500,000千円(上限)

取得期間 平成24年6月18日～平成24年8月31日

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社カヤック	75
		株式会社スタイル	239
計		314	61,340

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	242,156	92,440	33,340	301,256	59,704	22,963	241,552
車両運搬具	24,502	1,150		25,652	22,822	2,757	2,829
工具、器具及び備品	610,053	410,964	63,072	957,945	475,952	188,351	481,993
土地	72,100			72,100			72,100
建設仮勘定	2,739	15,847	18,586				
有形固定資産計	951,551	520,402	114,999	1,356,954	558,479	214,072	798,475
無形固定資産							
商標権	666			666	405	66	261
ソフトウェア	201,049	192,126	50,059	343,116	97,630	60,063	245,486
その他	143,697	20,792	153,142	11,347			11,347
無形固定資産計	345,413	212,919	203,202	355,131	98,036	60,129	257,094

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

< 増加 >

建物	本社増床に伴う内装設備工事等	35,161
建物	物流センターレイアウト変更に伴う内装工事	57,279
工具、器具及び備品	サーバー増強	158,502
工具、器具及び備品	物流センター設備更新、増強等	223,365
ソフトウェア	顧客分析等サーバー増強	124,920

< 減少 >

建物	本社及び物流センターの構築物の除却	33,340
工具、器具及び備品	物流センターのレイアウト変更に伴う除却	63,072

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	97,698	127,184	97,698		127,184
ポイント引当金	396,284	499,721		396,284	499,721
役員退職慰労引当金	137,207	5,475	25,826	116,857	

(注) 1. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理によるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、現任の取締役及び監査役に対する支給額を長期末払金に振替えた事によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	383
預金	
普通預金	9,627,127
定期預金	3,000,000
別段預金	7,251
預金計	12,634,378
合計	12,634,762

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GMOペイメントゲートウェイ(株)	4,176,392
ヤマトフィナンシャル(株)	608,217
ペイパルジャパン(株)	102,626
(株)ヤフー	63,387
(株)レグス	19,336
その他	16,570
計	4,986,530

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,180,863	86,559,904	84,754,237	4,986,530	94.4	17

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2. 受託販売分につきましては、受託販売手数料分のみではなく、商品販売代金で表示しております。

c 商品

区分	金額(千円)
衣料品等	1,064,870
計	1,064,870

d 仕掛品

区分	金額(千円)
サイト製造経費	1,527
計	1,527

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	33
切手	18
計	52

f 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) (株)クラウンジュエル	795,138
ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED	704,387
(株)スタートトゥデイコンサルティング	80,000
計	1,579,525

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ビギ	19,473
(株)ラフバレー	19,375
(有)アーキ	15,704
パタゴニア・インターナショナル・インク	12,675
(株)WOW CORPORATION	10,419
その他	480,101
計	557,750

b 受託販売預り金

区分	金額(千円)
(株)ユナイテッドアローズ	586,412
(株)ビームス	354,837
(株)ナノユニバース	234,096
(株)オンワード樫山	187,069
(株)アーバンリサーチ	177,160
その他	2,676,372
計	4,215,949

c 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	1,487,313
住民税	307,003
事業税	404,397
計	2,198,714

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.starttoday.jp/ir.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第13期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第13期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第14期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第14期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第14期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年8月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(海外における有価証券の募集又は売出し)の規定に基づく臨時報告書

平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(海外における有価証券の募集又は売出し)の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書)

平成24年2月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月24日

株式会社スタートトゥデイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊 哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタートトゥデイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スタートトゥデイの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スタートトゥデイが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月24日

株式会社スタートトゥデイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 俊 治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 俊 哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタートトゥデイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。